

大阪国際フォーラム

「少子・高齢化」をどう乗り切るか

— 日本の活力ある再生を求めて —

主 催

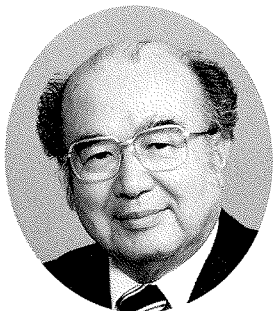
国 連 人 口 基 金 (UNFPA)
財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)

後 援

大 阪 府、大 阪 市
社団法人 関西経済連合会、**NHK** 大阪放送局

— 平成11年9月27日(月) 南海サウスタワーホテル —

主催者挨拶



財団法人 アジア人口・開発協会理事長
衆議院議員 中山 太郎

現在、日本の合計特殊出生率は 1.39 と極めて低く、このままでは 21 世紀に若者の人口が激減し、2100 年の中位推計では現在の人口の約半分近い 7,000 万人位まで落ち込むものと予想されています。若年層の割合が減ることにより、深刻な労働力の低下、社会的負担の増加などを引き起こし、我が国の社会的・経済的活力が大幅に低下することになります。少子・高齢化問題への取り組みは、21 世紀の日本にとって、まさに国家の存亡に関わる最重要課題として取り上げる必要があります。

フォーラム開催地である大阪は、日本の中でも特に少子・高齢化の進んだ地域の一つで、ここ大阪でフォーラムを開催することは誠に意義深く、時宜を得た企画であります。

今回のフォーラムで、日本のより豊かな未来のために、世界と日本の人口の現状を把握し、これからの「少子・高齢化」問題について真剣な理解を深めて頂ければ幸いです。



国連人口基金 (UNFPA) 事務局長
ナフィス・サディック

Dr. Nafis Sadik

- ◆ 母国パキスタンのカラチにあるドゥ医科大学で医学博士の学位を取得。
- ◆ 1966年、パキスタン中央家族計画評議会の計画・訓練部長に就任した後、副委員長を経て1970年に委員長に就任。
- ◆ 1971年から UNFPA に勤務。1987年、女性では国連史上初めての事務局長に就任。

国連人口基金 (UNFPA) は人口がもたらす様々な問題に取り組んでいる各国の人口政策を支援し、世界の社会開発の推進に大きな役割を果たしています。

今世紀、世界の人口は急速な人口増加を経験しました。21 世紀を目前とした今、資源の限られたこの地球上で、世界の人口は 60 億人に達し、我々は人類の生存に関わる重大な問題に直面しています。主に発展途上国では、人口増加が貧困や環境問題、その他多くの問題を引き起こす原因となっています。

一方、日本を始めとする先進国では「少子・高齢化」問題が、経済的・社会的問題に発展し、早急な対策が必要とされています。アジアでも 21 世紀にはこの「少子・高齢化」への取り組みが重要課題となり、日本がイニシアティブを取り、この問題に適切に対応して頂きたいと思っています。

このフォーラムにより、日本の皆様が人口問題について理解を深め、21 世紀の日本と世界のためお役に立てて下さるよう望んでおります。

又この機会をお借りして、多年にわたり日本政府ならび非政府機関、及び国民の皆様からの支援・協力に対して心から御礼申し上げます。



プロフィール

講師/モデレーター

東西センター上級顧問
北東アジア経済フォーラム議長
趙 利済 氏
Dr. Lec-Jay Cho

- ◆1965 年シカゴ大学で社会学の博士号を取得。その他にも慶応大学経済学博士号、東京大学人口学博士号を取得。
- ◆マレーシア政府及び韓国政府の人口問題及び経済発展に関する上級顧問を務めた後、ミシガン大学やハワイ大学で教授を務める。
- ◆その後、米国東西センターの人口問題研究所長を長く務め、東西センター総裁を歴任。
- ◆韓国政府による最高の国民憲章である「ムクゲ賞」や新潟県より「環日本海賞」を受賞。
- ◆出版物は、「アジアの家族の伝統と変化」(1994 年)、「国際競争力と協力に伴う韓国の選択」(1998 年)などその他多数。
- ◆現在、東西センター上級顧問、並びに北東アジア経済フォーラム議長を務める。

講師/パネリスト

衆議院議員
(財) アジア人口・開発協会理事長
中山 太郎 氏

- ◆1955 年、大阪府議会議員初当選(大阪府生野区)
- ◆1960 年、医学博士号取得(小児麻痺研究・大阪医科大学)。
- ◆1968 年、大阪地方区から参議院議員初当選。
- ◆1971 年には、労働政務次官、1976 年には参議院内閣委員長に就任し、その後、総理府総務長官・沖縄開発庁長官や参議院党幹事長を歴任。
- ◆1986 年、衆議院議員初当選。
- ◆1989 年(平成元年)には、外務大臣に任命される。
- ◆現在、日本再生会議議長、少子化社会対策議員連盟会長、自民党外交調査会長、国際医師国会議員機構会長などを兼任。
- ◆著書として、「アジアは21世紀にどう動くか」など、その他多数。

講師/パネリスト

人口・家族研究センター名誉所長
ロバート・クリケット 氏
Prof. Dr. Robert Cliquet

- ◆生物科学で博士号を取得。専門分野は生物人類学並びに社会科学。
- ◆1962 年から1999 年の現在まで、ベルギーの生殖行動や人口の高齢化問題に関する研究機関「人口・家族研究センター」の創設並びに活動に寄与。名誉所長に任命される。
- ◆1960 年から、生物人類学や社会科学についてベルギーのアントワープ大学人口学部の教鞭をとる。
- ◆1974 年、1984 年、1994 年に開催された国連の「国際人口開発会議」など、人口に関する会議の人口政策研究を担当。
- ◆社会科学や人口政策に関する著書や論文を多数発表(オランダ語・英語)。



講師/パネリスト

日本大学経済学部教授
日本大学人口研究所次長

小川 直宏 氏

- ◆1975 年、ハワイ大学経済博士号取得後、東西センター人口研究所研究員となる。
- ◆1976 年から 79 年まで、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)人口部勤務。
- ◆1979年から日本大学経済学部-同大学人口研究所に勤務し、現在、日本大学経済学部教授、また同大学人口研究所次長として勤務。
- ◆国土庁・厚生省・経済企画庁・大蔵省の各種審議会委員および検討委員会委員、世界保健機関(WHO)の専門委員などを歴任し、現在は日本医師会少子化問題対策委員会委員、国際人口学会(IUSSP)研究委員などを兼任。
- ◆国連、ILO、アジア開発銀行のコンサルタントとして中国、パキスタン、マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシア政府の長期開発計画の援助にも参加。

パネリスト

国連人口基金 技術政策部長

M. ニザムディン 氏

Mr. M. Nizamuddin

- ◆カラチ大学社会学修士、シカゴ大学社会学修士取得後、1979 年米国ミシガン大学にて人口学博士号を取得。
- ◆1981 年から国連の職員となり、1981 年から 86 年まで、国連事務局の人口統計アドバイザー、及び主任専門アドバイザーとしてヨルダンやエジプトをまわる。
- ◆1986 年から 91 年まで、国連人口基金(UNFPA)のエチオピア代表補佐を勤める。
- ◆1991 年から 95 年まで、技術・評価部長補佐、1996 年から 97 年まで、アジア・太平洋部長を勤める。
- ◆1998 年から、技術・政策部長として、専門的サポートと政策的アドバイスをを行う。ICPD+5 評価の専門的コーディネーターとして活躍する。



プログラム

大阪国際フォーラム

『少子・高齢化』をどう乗り切るか

1999年9月27日（月）

－日本の活力ある再生を求めて－

10:00-10:10

開会挨拶：

国連人口基金事務局長
ナフィス・サディック

Dr. Nafis Sadik

（安藤博文 国連人口基金事務局次長代読）

10:10-11:30

セッションⅠ：「地球の人口－現状とその問題－」

① 世界人口の激増と環境の制約

東西センター上級顧問 / 北東アジア経済フォーラム議長

趙 利濟

Dr. Lee-Jay Cho

② 日本人口の趨勢－少子・高齢化の現状とその特徴

日本大学経済学部教授 / 日本大学人口研究所次長

小川 直宏

11:30-12:00

セッションⅡ：「北欧における高齢者対策」

人口・家族研究センター名誉所長

ロバート・クリケット

Prof. Dr. Robert Cliquet



13:30-14:00 セッション III : 「少子・高齢化は国家をどう変えるか」

衆議院議員 / 財団法人アジア人口・開発協会理事長

中山 太郎

14:00-14:20 休 憩

14:20-15:15 パネルディスカッション :

① パネル討論

◆ モデレーター :

東西センター上級顧問 / 北東アジア経済フォーラム議長

趙 利濟

Dr. Lee-Jay Cho

◆ パネリスト :

中山 太郎 (衆議院議員 / 財団法人アジア人口・開発協会理事長)

小川 直宏 (日本大学経済学部教授 / 日本大学人口研究所次長)

ロバート・クリケット (人口・家族研究センター名誉所長)

M. ニザムディン (国連人口基金技術政策部長)

② 質疑応答

15:15-15:30 総 括「安定的な発展と地域の活力のために」

東西センター上級顧問 / 北東アジア経済フォーラム議長

趙 利濟

Dr. Lee-Jay Cho

15:30 閉 会

目 次

主催者挨拶	(1)
プロフィール	(2)
プログラム	(4)
開会挨拶	1
国連人口基金事務局長 ナフィス・サディック (安藤博文 国連人口基金事務局次長代読)	
セッションⅠ：「地球の人口－現状とその問題－」	
パート1「世界人口の激増と環境の制約」	3
東西センター上級顧問 / 北東アジア経済フォーラム議長 趙 利濟	
パート2「日本人口の趨勢－少子・高齢化の現状とその特徴」	8
日本大学経済学部長 / 日本大学人口研究所次長 小川 直宏	
セッションⅡ：「北欧における高齢者対策」	13
人口・家族研究センター名誉所長 ロバート・クリケット	
セッションⅢ：「少子・高齢化は国家をどう変えるか」	20
衆議院議員 / 財団法人 アジア人口・開発協会理事長 中山 太郎	
パネルディスカッション：「少子・高齢化をどう乗り切るか」	26
趙 利濟 (東西センター上級顧問 / 北東アジア経済フォーラム議長)	
中山 太郎 (衆議院議員 / 財団法人 アジア人口・開発協会理事長)	
小川 直宏 (日本大学経済学部長 / 日本大学人口研究所次長)	
ロバート・クリケット (人口・家族研究センター名誉所長)	
M. ニザムディン (国連人口基金技術政策部長)	
総 括：「安定的な発展と地域の活力のために」	39
東西センター上級顧問 / 北東アジア経済フォーラム議長 趙 利濟	



国連人口基金事務局長
ナフィス・サディック
(安藤博文 国連人口基金事務局次長代読)

21 世紀を迎え、すべての社会でこの高齢化の問題は、重要な現象となっています。世界的に見ると、既に 10 人に 1 人が 60 歳以上で、2020 年には 8 人に 1 人が 60 歳以上の高齢者となります。全体的に見れば、アジア太平洋地域は世界の高齢者の 55%を占めています。女性の方が男性より平均寿命が長いこともあり、どの国でも男性より女性の高齢者の数が多くなっています。

日本は、世界の中でも急速にその人口が高齢化している国です。現在日本の人口の 23%が 60 歳以上ですが、2020 年には 32%になるといわれています。その他の先進工業国と比べ、日本の高齢化の速度は非常に速いといえます。例えば、スウェーデンの場合、総人口に占める高齢人口が 7%から、倍の 14%になるのに 85 年かかっていますが、日本の場合、それがわずか 24 年です。急速な日本人口の高齢化は、急激な出生転換が行われたことが原因です。また、人口の置き換え水準よりも出生率が下回ったことが、この高齢化をさらに加速、悪化させています。

国連の「国際高齢者年」である今年もあと数カ月となりましたが、この国際高齢者年が終わっても、それを終わりではなく新たな始まりとしなければなりません。そして、今年推進された多くの活動を引き続き行い、改めて個人ならびに人口の高齢化問題を、すべての地球規模的な行動事項に取り込んでいく決意がなされなければなりません。

1990 年代には、国連の国際会議が数多く開催され、人口の高齢化問題を含む、社会・経済・開発などに関する包括的な問題が取り上げられました。とりわけ、1994 年に開催された、国連の国際人口開発会議の「行動計画」では、高齢者に対する問題を取り上げました。その 1994 年の国際人口開発会議から 5 年にあたり、最近、国連総会の特別会議で「行動計画」の達成度を評価する会議が開催されました。

ますます増える高齢者に関する問題への対応は大きな課題です。特に途上国政府は、これらの問題に対応するための知識、財源、制度的な能力に欠けており、

理解や経験を持っている国々の支援とアドバイスが必要です。とりわけ、日本のような、人口の高齢化と出生率低下の両面の問題を経験している国の指導やアドバイスは、途上国諸国に対してますます重要なものとなるでしょう。

今回のフォーラムでは、日本のみならず同じような課題に当面している国々のために、皆様方が経験を分かち合い、そして適切な対応策について、実り多き討議がなされることを期待しています。

セッションⅠ：『地球の人口－現状とその問題－』



パート1 「世界人口の激増と環境の制約」

東西センター上級顧問／北東アジア経済フォーラム議長
趙 利濟

本日は、4つの点についてお話し申し上げます。

まず、歴史のリズムも鑑みながら、非常に広範囲な視点から人口問題を捉えてお話し、2番目に、この人口爆発がいかに歴史に影響を及ぼしたか、3番目に人口の爆発、そして4番目には人口の内破というのでしょうか、内側から爆発していくことについてお話しして、最後にまとめとして結論を申し述べたいと思います。

最初に、人間の歴史、人間の文明化という問題について。これら2つには、大きな「力」が働き、互いに影響し合っていると思います。

まず1つ目の「力」ですが、これは爆発を指します。遠心力というか、外に向かって力が発散いく形の爆発です。今、経済のグローバル化という国境を越えた形で経済活動が行われています。

そして2つ目の「力」は求心力で、それはその地域において経済が統合されていくことを意味します。明らかな例としてEUがあげられると思います。これは、歴史のプロセスでは前進ですが、この歴史には求心力と遠心力の相互作用が働いています。

この歴史と文明化のリズムの波は、特に 18 世紀初期の英国における産業革命に伴って大変劇的な動きを見せました。技術的な進歩、それから資本主義的な生産の様式が経済に大きな影響をもたらし、社会的にも、精神的にも影響をもたらし、個人個人の活動、行動にも影響を及ぼした結果、国際的な権力構造や政治的な支配関係を変えました。ヨーロッパにおける産業革命の後、北欧、北米においても改革があり、その後、一般にいわれるところの人口転換が起こったのです。

人口転換とは、基本的に死亡率が高い状態から低い状態に移行し、高出生率からだんだん低出生率へ移行することを意味します。これには農村から都市への人々の移動、そして時として起こる国際的な移民、人々の移動が伴います。工業化、そして経済発展が北欧、北米あるいはヨーロッパで起こり、そして社会変革が起きました。このような人口的な革命の特徴として、次のようなことがいえると思います。

まず、人口の爆発的な成長(explosion)、次に人口の内破(implosion)、つまり農村から都市へ人口が移動し、どんどんと都市化が起こることに代表されます。そして過密な人口とインフラの不整備による構造的な破滅(disposion)です。

欧米では、このような人口学的な変化を1世紀から2世紀かかって成し遂げ、その結果、都市化や爆発的な人口増加が起きました。このような歴史の波は、20世紀に太平洋を越え、まず日本、ついで東アジア、そしてその他のアジア諸国、最後に南米に移っていきました。しかし、アジアにおいては欧米諸国よりずっと速いスピードで人口転換が起きました。例えば、日本、韓国、中国では、たった20年という歴史的に前例のない速さです。

18、19世紀のヨーロッパ同様、この速いリズムでの人口転換は、東アジア、東南アジア、南米、南アジア、そして最後にアフリカで人口の激増を引き起こしました。この全世界的な人口爆発は、21世紀になっても続いていくだろうと予測されています。

工業化された欧米諸国と開発途上国との違いは、欧米諸国においては人口転換は工業化、産業化に不可欠な部分として存在し、その転換の速度は大変緩やかなものでした。しかし20世紀に入り、他の諸国、特に東アジア、東南アジアにおいては、医療あるいは公衆衛生の分野で進歩の累積効果もあって、死亡率が大変低くなり長寿を起し、また避妊技術も進歩した結果、出生率の転換が非常に劇的に起きました。しかし、これは経済開発の結果として起こったわけではありません。

次に人口の爆発について。19世紀の中頃には、世界の人口は10億人に達し、10億から20億になるのに1世紀かかりました。しかし、その後人口が30億人になるのに30年、40億人になるのに15年、そして50億人になるのにわずか12年しか、かからなかったのです。今後もこの人口増加は続きます。教育の効果など事態が改善されれば、21世紀後半には、人口を110億から120億に抑えることが可能かもしれません。

このように人口転換が欧米諸国で起こり、東アジアやその他の地域にも広がっていったのですが、その結果、人口分布の地域格差は、さらに広がっていくことが予測されます。1990年、世界人口の78%が開発途上国に、22%が先発開発諸国に住んでいます。西暦2030年には、先発開発諸国の人口は14%にまで落ち込み、21世紀の末には7%になり、先発開発諸国(日本を含む)の人口が、少数派になってしまいます。すなわち、2050年までの人口増加の97%が、アフリカ、アジア、南米で起こるわけです。最も貧しいアフリカの人口は4倍、インドの人口は2倍になり、「出生率低下・持てる国」と「人口激増・持たざる国」との間、とりわけ東アジアと南アジア間の格差が更に広がることが予想されます。

先程もお話ししましたように、農村地域からの人口移動を吸収することで、都市の人口は爆発的に増加します。産業革命や人口転換が起これば、これは当然の結果として起こります。ヨーロッパと北米の大都市は、爆発的に人口が増加し、最終的に今世紀の半ばに安定しました。1950年代に開発途上国でも都市人口は5倍以上増えています。例えば、世界の20大都市のうち17都市は開発途上国で、居住者の半分以上がスラムや貧民街に住んでいます。この人口の圧力と社会インフラの不整備が、社会の混乱と崩壊(disposion)を起こしています。

開発途上国の都市人口は先進国の5倍の速度で増えており、世紀末までに世界人口の半分以上が都市に居住することになります。この開発途上国における都市人口の爆発は、仕事、住居、健康保健サービス、学校などがプル(引っ張り)要因となり、窮乏する農村地域から都市への人口移動がおこったことが原因です。都市人口の増加によって、都市の土地は全て住居、交通機関用地、工業用に転換されました。

次に、大気、水質、そして土地・土壌など環境による制約の話に移ります。人口規模とその増加速度は、環境変化にとって重要な因子です。どの発展段階であっても人口増大に伴って、エネルギーの消費量は増えます。そして資源の利用量が増えれば、環境負荷も増えます。大気汚染、水質汚濁、海洋汚染、土壌の劣化は人口が増え、エネルギーと資源の需要が高まることによって引き起こされる問題です。これは、複雑な生態系を破壊し、人間の生活と生命の質を脅かしています。人間は、1人1人が環境に多様な影響を及ぼします。従って、人口規模は最も重要な環境劣化の要因と考えなくてはなりません。人口と環境の関係は、その関係が自然の限界を超えれば急激な崩壊をもたらすことになります。

一番大きな環境変化といえるのが、いわゆる「温室効果」です。これは、二酸化炭素の増加が原因で生じますが、気温の上昇は海抜の上昇、洪水、干ばつ、食物生産域の移動、また生態系の擾乱などを引き起こし、気候変動に対して深刻な影響を及ぼします。エネルギー資源の消費が大気汚染の一番大きな原因ですが、1人当たりエネルギー消費は、先進国では低所得あるいは中所得国と比べて10倍です。しかしながら、開発途上国もすでに温室効果ガス排出の45%を占めています。これは人口規模の大きさやその開発の規模によるものです。世界人口は21世紀の半ばには110億に達すると予測されますが、1人当たりのCO₂排出量が一定と仮定すると、総排出量は2倍になって12ギガトンになると予測されます。1990年の先進国の1人当たりのエネルギー排出量は3.3トンでした。一方、開発途上国の排出量は0.46トンで、2050年には途上国の排出量は倍増するといわれています。

歴史を通じて、水の安定確保は社会・経済の開発、そして文明の安定にとって

不可欠なものです。現在、富める国も貧しい国も持続できない方法で水を使用しています。その行為の結果を直視せざるを得なくなるときが必ずきます。10 年以内に水が石油に代わって貴重な商品となり、紛争と平和構築の中心を占めるでしょう。

水不足に取り組むための長期戦略は、水資源の節約と有効活用につきます。そこで水供給と衛生状態向上のための「青の革命」が必要となります。十分な水がなければ、経済発展は不可能であり、乏しい資源を巡る紛争が必ず起こります。人口増加に伴い食料の需要が増え、食料増産のため熱帯雨林や草原が破壊され、その結果、疲弊しきった土地を休みなく耕作したり、過度な家畜の放牧などが行われるでしょう。これに対して、農業の生産能力を高め、天然資源基盤の保護、そして、人口の安定化の相互に関する対策がなされなければなりません。

社会的な不平等を解消し、開発と生態系のバランスを保全し、持続可能な開発を実現していくためには、開発途上国は 2010 年までに必ず年率 5% の経済成長率を達成しなくてはなりません。一方で、先進工業国は平均でその炭素排出量を毎年 4.4% ずつ削減し、現在のレベルで地球環境の質を守っていく努力をしなくてはなりません。

日本は、2008 年から 2012 年の間に、平均炭素排出量を 1990 年水準より 5% 削減することを目指しています。日本がこの目標を達成できるかどうか、他のアジア諸国の持続可能な開発プロセスを左右します。実際日本の排出量を見ると、産業活動 1 米ドル当たりの日本の汚染物質排出量は世界最低で、これはエネルギーや原材料の利用について、高度な有効利用技術を持っていることを示しています。

結論として申しますと、日本はこういう歴史的に重要な転換期にどういう役割を果たすかが課題になると思います。日本は、エネルギー、人口、環境の問題についても、アジア太平洋共同体だけでなく、世界をつなぐ核心的なメンバーです。

21 世紀になると、日本の人口は様々な要因によって徐々に減少します。逆に、開発途上国の人口は徐々に増え、世界総人口の約 90% に近づくことになります。これまで日本は人口転換を進めると同時に高度経済成長を続けてきました。しかしながら、今後、他のアジア諸国の経済は発展していくものの、日本は人口だけでなく経済も高齢化していきます。

日本の経済や人口の高齢化の問題は、日本の観点だけでは解決できないと思います。現在を歴史的に見ると、拡大の方向へと向かう遠心力が徐々に増えながら、同時に求心力も動いていますが、この傾向は 21 世紀になっても続くと思います。したがって、日本の高齢化、大阪の高齢化を考える場合には、大阪だけではなく、大阪の前にある海を越え、日本の高齢化した経済と、活発な将来性を持つ他の経

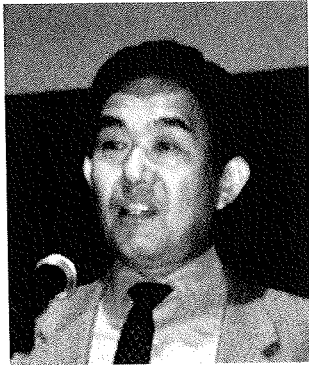
済と協力、統合しながら、地域全体の発展と繁栄を図るべきだと思います。したがって、どのようにこの協力・統合を推し進めるか考えることが重要です。

また日本は、エネルギーの問題に関しても課題を抱えています。将来はどのようなエネルギーを使うのでしょうか。ガス、石油、石炭などが考えられますが、環境問題にも関わることであり、その選択は簡単ではありません。

今、20 世紀を終えようとしています。日本は非常に影響力を持っており、リーダーシップを発揮することが期待されています。日本は、日本だけに目を向けるのではなく、国際感覚を持ち、経済の変動をきわめて鋭く分析しながら進むべきだと思います。特に、日本経済はアジア全体、世界と繋がりを持ちながら進むべきでしょう。

今日本が行っている挑戦は非常に重要です。そしてこの挑戦は日本だけではなくて、この地域に寄与しうるものだと思います。

セッションⅠ：『地球の人口－現状とその問題－』



パート2『日本人口の趨勢 －少子・高齢化の現状とその特徴－』

日本大学経済学部教授 / 日本大学人口研究所次長
小川 直宏

経済企画庁によると、今、日本の社会の中に3つの「過ぎる」現象があります。

1つ目は、子どもの「勉強のし過ぎ」。首都圏の小学生は勉強で忙しく、父親と過ごす時間が1日平均 37 分という短い時間になっています。

2つ目は、大人の「働き過ぎ」。日本の方が若干アメリカより労働時間が長いだけですが、ドイツやフランスに比べると約 400 時間長く、働き過ぎている感じがします。

3つ目の過ぎるものが老人の「暇のあり過ぎ」です。全国データでは、70 歳以上の人は、平均 5.3 時間テレビを見ており、若い 20 代の平均 2.6 時間の2倍で、老人がいかに時間があるかということがわかります。

また、老人の数も多く、昭和の初めには還暦を迎える確率が小学校の同級生のうち、男子 42%、女子 46%でしたが、今は、還暦を迎える人は男子が 87%、女子が 93%と大変長生きです。昭和の初めには4人に1人しか古稀を迎えられませんでした、今は4人中3人が古稀を迎えています。

明治の初めから今まで、65 歳以上の人口の割合は、平均して 20 人に1人ぐらいだったのが、昭和ひと桁あたりから日本の高齢化が始まりました。つまり戦前から高齢化が始まっていて、1970 年頃に高齢者人口の割合が約 7.1%になり、高齢化の仲間入りをしたのです。当時は公害問題が日本の最大の懸念だったため、国会議員や日本社会の誰も、この問題を取り上げませんでした、1980 年に入って日本政府も高齢化の問題を本格的に取り上げるようになりました。

高齢化の原因は、出生率と死亡率の低下です。日本の出生率(合計特殊出生率＝女性が生涯に産む平均の子ども数)は、この 10 年間で半減しました。団塊の世代が生まれた 1947 年から、49 年の間では子供数が4人半ぐらいいたのですが、現在では 1.38 人です。人類史上初めての出来事で、来世紀、人類史上かつてない高齢化社会がします。

実際に子どもを産む数が 1.38 と減ってきていますが、日本の女性の理想子ども数は、ほぼ変わっていません。ここに大きな少子化の問題があります。

少子化の傾向を見てみますと、オイルショック以前の 1951 年から 73 年は、結婚するのにハードルはなく、子どもも 3~4 人持つのは難しいけれども 1~2 人は生んでいました。それが、1980 年代になると様相が変わって結婚のハードルが高くなり、世にいう“晩婚化現象”、“未婚化現象”が現れ始めます。ただ、これはあまりいわれていませんが、1980 年代には結婚しない人も多いかわりに、たくさん子どもを産む人も多く見られました。

ところが 1990 年代には再び様相が変わり、結婚のハードルそのものは大部低くなりました。現在、出生率が下がっている最大の理由は、第 1 子を持たないことにあります。これは DINKS(Double Income No Kids)傾向の定着か、不景気のため第 1 子を生むのを控えているのか、また、結婚しても子どもは持たなくてもいいという価値観の変化のせいか、正確にはわかりません。3 子目、4 子目を持つ人は増えているものの、今は結婚をまったくしないか、子どもを持たないかのどちらかです。

現在の状況が続くと、将来的には女性の 15%が未婚になります。今 50 歳の女性の未婚率は 5%ですが、これが 15%まで増加します。それから男性はもっと悲劇的で、将来的には 22%が未婚になります。今日の状態が続くと、子どもを持たない女性が 27%ぐらい、つまり 4 分の 1 以上になります。しかしながら、たくさん子どもを持つ人もいて二極化の現象が現れます。

これは日本だけの問題ではありません。日本は 1947 年から 57 年の 10 年間で出生率が半減しました。同様にアジアの他の国でも、シンガポール、タイ、韓国、中国などでは、ほとんど日本と同じようなペースで出生率が下がっています。したがって日本だけではなく、アジアの他の国でも高齢化がこれから大きな問題になるでしょう。高齢化に関して、日本は先行的な状態で、文化的に似ていることもあり、日本は自らの経験をアジアのために役立て、貢献できる可能性が極めて高いと思います。

今までの出生率を数的に見てみましょう。1947 年から 49 年には 270~300 万人ぐらい生まれたのが、急激に 157 万まで下がり、団塊世代の子どもの「団塊世代ジュニア」が生まれ一度増加し、その後はずっと減少していきます。

問題は、270 万人生まれたこの団塊の世代をどうやって支えるかということです。現在、日本政府は「何人で何人を支えよう」とか、数で議論するケースが非常に多いのですが、そういう議論ではなく、もう少し「どういう人をどういう人たちが支えなければいけないのか」という、質的な変化を考える必要があります。

明らかに、この団塊の世代の人は今の若者と価値観が違うわけで、この価値観の違う人たちがどうやって高齢者となった団塊の世代を支えていくのかという、価値観の変化を踏まえた高齢化議論を本格的にすべき段階にきていると思います。

日本大学人口研究所が行った社会保障と経済全部を連動させた計算によると、

2007年に日本人口は最大になります。しかし、最近の修正で、どうも2007年より早くこのピークがやってくるとの結果が出ています。この、総人口が当初予測されたよりも早く減少することは、税収や、企業の先行投資に大きく影響します。

次に人口の年齢構造を見てみると、65歳以上が増加し、0-14歳の子どもが減少していく傾向にあります。65歳以上の人は現在2100万人ぐらいいますが、2021年にはこれが今の2倍近くの3360万人まで達します。このような状態を考えて、地域別の人口推計を見てみると、2025年に65歳以上が87%という町も出てきました。87%が老人ということは、町役場の役人以外が全員老人で、税金を納める人がいなくなる可能性があります。この場合、併せて各市町村が実施している国民健康保険や国民年金の問題も出てきます。

また、具体的に負担を考えなければならないのは、要介護人口です。老人の中で75歳以上の「オールド・オールド」の割合を介護問題の指数と考えると、現在65歳以上の老人5人のうち2人ぐらいが75歳以上ですが、来世紀になると5人中約3人までに上がってしまいます。特に、2021年においては世界で一番高い水準になります。

この老人の中で、どの年齢層が増加するかを、1995年から2000年の人口構造を65歳から74歳の若い老人、75歳から84歳の中年の老人、85歳以上という3つのグループに分けて見てみます。今日、一番数字が伸びているのは85歳以上で、今後も85歳以上人口は伸び続けます。1963年の「敬老の日」には100歳以上の人は163人しかいなかったのが、今年の推計では1万1346人で、すごい勢いで伸びています。

その他に、私は個人的に車社会の問題が本格化するのではないかと思います。全国で車の免許を持っている方は、たくさんいらっしゃいます。愛媛大学の先生の研究によると、高齢者の運転は対向車や障害物の回避に反応せず、相手が避けてくれるのを待つ傾向がある。また、40m道路を信号が変わる40秒以内で渡りきれぬ老人(75歳以上)は55%以下で、これでは交通システム全体を変えなくてはいけなくなります。

出生に関しては、しばらくは持ち直す可能性がありますが、その後はずっと落ちていきます。そうすると、産婦人科、小児科、歯医者などは成り立たず、消防団を結成できない地域もたくさん出てきます。

死亡については今の2倍くらいになります。昔は、乳児死亡が高かったのですが、今は状況が改善され、生まれた人はほとんど死亡せず、寿命の限界で皆ほとんど同時に死ぬようなパターンに近づきつつあります。日本の学者の間では、115歳が寿命の限界といわれますが、最近アメリカでは、「寿命」などなく「限界なし」と考えるグループと、90歳が限界ではないかという2つの説があります。

このような時代になり、私はこの高齢化社会を乗り切る方法の1つは、高齢化教育ではないかと思います。今、老人とその地域の子どもの連帯感がほとんど持てていません。ですから学校教育の中に、地域にいる老人をホームルームに呼んで、その老人の若い頃の話や、その地域の話をしてもらうなどして、連帯感を持たせることが本格的な高齢化教育の第一歩としてカリキュラムに取り入れる必要があるのではないかと思います。

次に、人口ピラミッドを見てみると、65歳以上の老人では、女性の寿命の方が長いので、女性のほうが圧倒的に多くなっています。65歳以上人口において、女性がどのくらい男性より上回っているかというと、現在200万人くらいで2025年になると450～460万になってしまいます。ですから、高齢化社会は女性の社会となるのです。特に来世紀には、85歳の女性が増えますが、彼女たちは独居の可能性が高いので、寝たきりやボケた場合に誰が面倒を見るのかということが、政策上で問題になってくると思います。

その次に、介護をする人についてですが、男性の場合、80%が“妻”が世話をしてくれることを望んでいます。子どもに見てもらう場合、家族を扶養する45歳から49歳の介護中心年齢を老人の数で割って、老人一人当たりにつき何人の介護中心年齢の人がいるか計算してみると、1950年頃は1以上で良かったのですが、1970年から大分変わり、1995年には深刻な介護者不足が出てくることがわかります。

このような状況の中で、介護保険をどのように実施していくのかが大きな問題です。全国で最低なのは沖縄の渡名喜村で0.09、つまり100人に対して9人しか介護人になれる人がいなくなります。私が申し上げたいのは、家族の扶養能力は今後10年間で間違いなく半減するため、ここで発想の転換を行い、「老人による、老人のための、老人の福祉」という、若い老人が年をとった老人を支えるような老人同士の支え合いシステムが必要になってくると思います。このデータによると、そうすれば絶望的な地域もかなり希望が持てます。

最後に結論を申します。これから寝たきり老人、ボケ老人の数がどんどん増えていくことはほぼ間違いありません。これらの介護は主に女性の負担になりますが、ボケの場合は肉体の死ではなく心の死なので、介護も大変難しくなります。

将来女性が自宅で寝たきり、ボケ老人を介護する確率ですが、現在40歳以上の16人に1人が在宅で寝たきり、ボケ老人を介護していますが、来世紀には2人に1人ぐらいになってしまいます。来世紀、2人に1人の40歳代の女性——現在の小・中学生ですが——、彼らに私たちと同じような介護を期待できるかが問題の根底にあると思います。これは、単なるマンパワーの確保の問題ではなく、価値観の変化が大きなポイントとなります。

価値観の大きな変化を示すデータがあります。1950年から1998年にかけて母

親が子どもにますます老後を期待しなくなってきました。約 80%の中年女性たちは、自分の親の面倒を見ることを良い習慣、当然の義務として頑張ってきましたが、1986 年からその意識も下がっています。これはショックです。先程から何回も申し上げていますように、人口の数の問題ではなく、価値観の変化を踏まえた高齢化論が、日本の中で本格的に必要なというのが私の結論です。

最後に、高齢化を乗り切る、もう1つの方法を申し上げます。私は今日、65 歳以上を高齢者として考えてきましたが、2000 年に老人の割合が 17.1%になるので、来年から既に生存している人口のうち、年寄りの方から 17.1%だけを老人と呼ぶような社会を作ればいいと思います。2025 年に、73.2 歳を老人と呼ぶような社会を構築できれば、日本はずっと高齢化率を 17.1%で維持できます。

そのためには、定年制をはじめ、年金から全部のシステムを 65 歳から 73 歳にシフトしなければいけません。これは大変難しいことかも知れませんが、最初に申し上げましたように、史上初めて出生力が 10 年間で半減して高齢化社会になったのですから、来世紀、史上初めての高齢化対策が迫られるのは当然の結果です。

セッションⅡ：『北欧における高齢者対策』



人口・家族研究センター名誉所長
ロバート・クリケット

1954 年、アメリカの人口学者ノートンシュタインが、全体として見ると高齢化の問題というのはまったく問題ではなく、文明の大勝利を悲観的に見ただけだといっています。人口の高齢化というのは近代化の結果であり、また人口転換の結果です。これは生物学的、社会的な変化で、近代社会は何とかこれに適応していかなくてはなりません。

先進国も途上国も、個人というレベルで、あるいは人口全体という面で高齢化に直面しています。もちろん、開発途上国の方がずっと急速なペースでこのプロセスに進んでいる点で先進国と違います。そして先進国というのは、実はまだ近代的な人口転換の最終段階には達しておらず、21 世紀の半ばにならないと、この高齢化の波は落ち着きません。すなわち、現在の高齢化が落ち着くのは次世紀の半ばです。

人口転換は、様々な哲学的・政治的な意見を引き出すものです。例えば、人口転換というのはカタストロフィー(破局)に至るだろうという考えもあるし、技術革新、経済成長、経済・経営管理の技能、雇用政策、文化の変化などによって、経済社会は新しい人口動態に適応することができるだろうと考えている人もいます。

そして高齢化は、個人レベルでも、家族あるいは社会レベルで見たとしても、必ず根本的な曖昧さを孕んでいます。例えば、個人にとって長寿というのは理想的ですが、高齢になって健康を犠牲にしてまで長生きしたいという人は、ほとんどいないと思います。

家族のレベルで見ると、自分の親や近い親類に長生きして欲しいと思います。そして、必要な時には介護をしたいという気持ちを持って準備を整えています。しかしながら近代の生活環境においては、兄弟が少なく、また女性は労働に参加しています。そして地理的にも人口の移動率が高く、拡大家族として複数世代が一緒に住んで家族を介護することは難しい。

また多くの場合、介護の負担はギリギリのところまでできてしまっていて、慢性疾患が長い間続くと介護負担の重みが家族の生活全体にのしかかります。家族を越え

た解決策を見つけ、高齢者の介護、それから若い夫婦の生活の質や、彼らが自分の子どもに対して責任を果たせるようにしなくてはならないのです。

社会レベルでは、人口の高齢化について政策立案者の間で様々な反応があります。これは別に驚くべきことありません。高齢化は、公的年金、医療介護など高齢者のための新しいケアのニーズも変わってくるため、コストがかかります。したがって、近代社会は今後も現在の資源の再分配のあり方、そして社会構造やサービスを変えていく中で、イノベーションを行い、人口の年齢構成の変化に役立てていかなくてはなりません。

しかし、この人口動態の変化は高齢化だけに限ったものではありません。これと同時に、人間関係や生殖行動も変化しています。文化・社会、経済、そして技術の変化も、全部並行して急速に起こり、総合作用を持ちながら展開しています。したがって、人口動態の中で高齢化に限っていうと、これはもっと幅広い社会的な分脈の中で考えなくてはならないことになります。

それでは、ヨーロッパと日本における高齢化を見てみたいと思います。ただし、まだ経済が移行過渡期にある北や南ヨーロッパの国は考えないことにします。

ヨーロッパと日本の人口動態は、現在の年齢構成において、どちらも大変類似した特徴があります。実はヨーロッパでも日本でも、5人に1人を少し超える人たちが60歳あるいはそれ以上の年齢に達しています。ヨーロッパでは20%、北ヨーロッパで20%、日本が23%です。ただし、ヨーロッパの国の中でも、例えばドイツ、ギリシャ、イタリアでは60歳以上の人が24%で、日本を超えています。

特に、問題なのは“超高齢者”、つまり80歳、あるいはそれ以上の高齢者が増えていることです。60歳以上の人の15%がこの超高齢者で、20%を超えている国もあります。日本は16%で、一番高いのは、スイスとデンマークの20%、ノルウェーとスウェーデンの22%です。

そして、出生時における平均余命ですが、日本が断然トップで男76歳、女82歳です。ヨーロッパでは男73歳、女が79～80歳です。人口動態の変化については、ヨーロッパと日本は似ているものの、これまでの軌跡はまったく異なっています。一番の違いは、日本の方が高齢化のペースがとても早いことです。これは近年の急速な出生率の低下と、平均余命が伸びたことに原因があります。

しかし、将来的な人口の高齢化の予測も、ヨーロッパ全体と日本とで大きな差があるとは思いません。ヨーロッパ対日本という対比は正しくないと思います。例えば、国連の中位人口推計によると、日本やヨーロッパでは2050年には60歳以上の人口が総人口の3分の1になるといわれています。もちろん地域的な差違もあり、北ヨーロッパでは32%、西ヨーロッパが34%、南ヨーロッパが39%です。日本では38%になると予測されていますが、これはヨーロッパ全体と比べれば高い割合ですが、ギリ

シヤとイタリアの 41%、スペインの 43%より低いものです。超高齢者についても、同じような傾向が見られます。

人口学者はこれまで出生率、人口移動そして死亡率などを変えることによって、新しい人口動態の負のインパクトをなんとか社会的に克服できないかと考えてきました。しかしながら、人口の数合わせでは決して社会政策の代わりにはなりません。多くの人は人口政策と社会政策を組み合わせることが重要であると主張しています。

それでは出生率についてお話ししましょう。現在の先進国における人口の高齢化は、単に人口のシルバー化によるものではなく、若年層の空洞化によるものです。出生率が回復しても、やがてくる高齢化によって引き起こされる社会、経済問題を解決できないのでは、といわれます。将来における人口のゼロ成長モデル、つまり人口の静止モデルにおいて出生率が世代間の人口維持水準に回復したとしましょう。そうすると、短期的には従属人口すなわち被扶養者が増えますが、長期的にみればある程度高齢化の負担を軽くすることができます。

例えば、ヨーロッパ評議会によって行われた加盟国における人口の将来推計がありますが、合計特殊出生率がだいたい置き換え水準の 2.1 だとします。そして生物学的見地から、男性の寿命を 90 歳、女性を 95 歳とし、人口移動がないものと考えます。すると 2050 年までには、60 歳以上の人は 35%になります。同様の条件で合計特殊出生率が 1.3 になったとすると、60 歳以上人口割合は 46%になるでしょう。

次に移民政策についてですが、シミュレーション研究によると、出生率の高い国から置き換え水準以下の低出生率の国に人口が移動することで、受け入れ国側で人口の減少がかなり相殺されます。また、脱若年化を遅らせ、労働人口の減少や高齢化を食い止めることが可能ですが、長期的には実質的に人口の年齢構造にそれほど影響がないと思われます。また、文化的に大きく違う外国人が大量に移民として入ってくることにより、ヨーロッパでもすでに見られているような社会的な問題も出てきます。

近代化を迎え、革命的に寿命が延長されました。そして、死因が感染症などの外因的なものから、老衰といった内因的なものに変わってきました。もちろん寿命が延びても、体が弱ったり、あるいは障害を抱えるというようなマイナス面もあります。そのほかの意見では、生活の質を犠牲にして、寿命が延びているという人もいますし、また、老衰による罹病期間というのは、人生の最後の数年間に圧縮されるといっている人もいます。おそらくこの2つの意見のどちらにも真実が含まれており、どちらの立場の解釈も意味があると思います。若い高齢者の健康状態は改善され大変満足いくものです。問題は、超高齢者が慢性疾患を抱えていたり老衰していくことにあります。

医学の技術を使って寿命を延ばし、多くのケースにおいて死に逝くプロセスも長引かせています。これは科学的にも理念的にも数十年以上に渡って大きな社会問題になっています。意図されない、または望ましくない医学の成功によって、非常に治癒の難しい病気にかかり、痛みや苦しみを経験しながらも、なかなか死にきれなくなっています。このような死亡の管理技術には安楽死や苦痛を緩和するためのケアが伴っています。

こういった問題に関して、様々な宗教的な見方がありますが、私の知る限り、今のところオランダだけがこの安楽死を合法としました。しかし、そのための手続きは非常に難しいものです。医学界も患者もきちんと保護され、そして社会的に考慮された条件の中で行われるようになっていきます。

寿命を延長する技術はありますが、生物的な潜在力を超えて寿命を延ばすことに関しては、今のところあまり技術の進歩が見られません。21 世紀においてはその生物学的、医学的な進歩が見られ、種としての自然の寿命を超えて、寿命を延長することも可能になるかもしれませんが、種としてあるべき寿命を超え、そして人間としての寿命を自然の限界より延ばすことに関しては、慎重に考慮する必要があると思います。高齢における寿命をさらに延長することは、生活の質が落ちることを意味することもありますし、寿命が延びたことで死への過程での痛みとその他の望ましくない条件が出てくるからです。

さて、ヨーロッパにおいてこれまで社会政策はどのように対応してきたのか触れてみたいと思います。

ヨーロッパといってもヨーロッパは1つではありません。国家間で相違も類似性もあります。どれだけ社会保障の中核に公が介入するかという点に一番大きな違いがあり、それは南北の境界線に沿って見られます。例えば、スカンジナビア諸国では年金や保健・社会ケアなどの制度的な面だけではなく、家族やコミュニティーなどへの公的支援を行っています。

つい最近、大幅な政策転換がありました。その原因は非常に複雑で、単に高齢化のみが原因ではありません。経済の景気の後退、高い生活の質への願望など原因は様々です。高齢者のケアが施設で行われる場合、それは最も高価であると同時に、高齢者にとっては優しくないものだというコンセンサスがあります。ですから、施設でケアを提供することから、自分で自分の面倒を見たり、家族や地域社会が面倒を見るという方向へ政策が変わってきています。

ヨーロッパで行われた福祉政策の変更のポイントは、なるべく多くの人に自分の生活に責任を持ってもらうという点にあります。ですから、“自助”が重要な柱になっています。先程申しましたように、これは財政がらみで決めたわけではありません。社会保障費、年金費、基金が増えていることではなくて、社会的、心理的な生活の

質を高め、なるべく長い間社会的に参加し、意味ある生活をしてもらいたいという考え方が中心になっています。ベルギーの人口・家族研究センターの研究によると、「自助」は若い高齢者も超高齢者も望んでいると指摘しています。つまり、子どもの負担や迷惑になりたくない、多くの高齢者が思っているわけです。

また、現代の生活は、世代によって価値も嗜好も生活様式も大きく違い、高齢者は子どもや孫たちと暮らすことによって自分の生活が乱れることを嫌います。ですから、現代の家族における力の構造は、ますます年齢に関係のないものになってきています。

さて、今どのような措置が考えられているのでしょうか。これは、将来どのような措置や方針、政策が考えられるのかということですが、財源の観点から見ますと——これは日本で既になされていることですが——高齢者の再雇用促進、年金受給年齢引き上げ、年金の減額なども考えられます。

それから、保健や社会保障の観点では、介護に関する強制保険制度、家族ケアに対する公的支援、サービスの多様化などが考えられますし、住宅面では、ケア・サービスを提供する住宅や、高齢者に優しい住宅などの提供が考えられます。

高齢者の中には、「住宅はもっているが、手持ちの現金が少ない」という人もいるため、老後、誰かの介護が必要になった場合、資産を活用して、その費用を高齢者自身に強制的に賄わせる政策を進めている国もあります。ただし、このような政策は、子どもたちにとっては遺産相続分が減ることもあって、年老いた親の面倒をみる気を失わせることになるかもしれない、もっと吟味が必要です。

それでは、ヨーロッパで行われています高齢者の政策の望ましくない慣行についてご紹介してみたいと思います。不十分な高齢政策はヨーロッパ各国にあり、それを是正または方針を転換させなければなりません。例えば法定退職年齢です。これは多くの国で取り入れられていて、先進国でも性別によって違いますが、通常 60 歳から 65 歳が退職年齢とされています。北欧の中には退職年齢が 67 歳まで引き上げられている所もあり、さらにそれをもっと高く引き上げようという計画もあるようです。日本では、男女共に 65 歳が退職年齢ですが、大企業においては、その法定退職年齢がさらに低いといわれています。

伝統的に、女性は男性より早く退職してしかるべきだという考え方があるようです。“女性に優しい”ということが、その根底になっているのですが、これには女性が育児をする過程において、“労働に関連する便益を女性がいつ受けたいか”について問われていないのです。ですから、女性は子どもの面倒をみる時間が欲しい時には与えられず、孫の面倒をみればと早期退職を強いられているのです。また、このような生涯の時間の使い方は出生率にも影響してくるのではないかと思います。

注目すべき悪慣行は早期退職です。これは高齢者の労働への参加や、彼らの職

業からの孤立につながっています。健康の状態、教育水準、技術・科学的な支援のメカニズムがあり、昔以上に働ける状態であるのにもかかわらず、早期退職を強いられているのが現状です。ヨーロッパでは、60 歳以上の人たちが働くことはほとんどありません。例えば、西ヨーロッパでは、男性の10%、女性の4%しか働いていません。日本でも 60 歳以上の人働くことは少ないようですが、日本の状況の方がヨーロッパと比べて良く、男性の 49%、女性の 21%が 60 歳に達しても働いているようです。

産業革命の時代には正当化されたかもしれませんが、今日の脱産業社会における法定退職年齢や早期退職は、現代社会の若い高齢者を十分活用することを妨げていると思います。また、この自主的、言葉を換えれば強制的な早期退職は、健康で生産的であるにもかかわらず活用されない人間を社会で作り出しているわけです。人口政策に関する会議などは高齢化を取り上げ、退職年齢の決定について提言しています。退職年齢は労働人口、年金、社会保障費を左右するため、若い高齢者が失業している状態は問題です。

そして、高齢化には心理的にも肉体的にも大きな個体差があることがわかっている今日では、画一的な法定早期退職は非合理的であり、考え直す必要があると思います。健康状況や教育水準が改善されていることだけではなく、生物として個体差があることを考慮すれば、退職年齢や労働参加に関しても、より柔軟な政策があってしかるべきです。

しかし、個体差を柔軟に政策に取り入れるのは難しいのも確かです。例えば、私の国ベルギーでは、退職後のパートは禁止されており、パートをしたら年金の支払いを停止されます。また、多くの人は高年齢になっても賃金労働が可能です。退職年齢の決定を個人に任せることはできません。社会が、その個体差や社会のニーズを踏まえて、政策的に決定していくことが好ましいのです。

今後 50 年、先進国は高齢化の波にのまれ、過去の政策や対策を見直すことが求められるでしょう。これは易しい問題ではないので、簡単に答えも見つかりません。過去のように、“家族に面倒を見てもらえばいい”では済まされません。日本のように、国によっては文化的な遺産によって、家族が見ることも多少あるかもしれませんが、やはり日本においても、近代化によって昔は家で高齢者や病人の面倒を見ていた女性が社会進出を果たし、介護者として女性に期待することはできないと思います。そしてこれは、男性もまた介護に関わっていかなければならない時代が来たことを意味しています。

また、高齢者の介護に関する政策について、ライフコース全体を見て、世帯間公平を考えることが必要です。一生涯という観点で社会保障システム——健康保険、児童手当、失業手当など——を捉えたと、どのライフ・ステージで財産を使うか、その判断は各自違ってくるでしょう。

結論を申しますと、私どもは人口の高齢化という大きな課題に直面し、まったく新しい概念に適応していかなければなりません。これは、長期の人口動態的な、そして環境の持続性を踏まえなければならないということです。

産業先進国の高齢化の現象は、次世紀の半ばでピークに至るといわれています。よって政策的に高齢化問題は向こう何十年主要な課題になり続けます。

ヨーロッパと日本では、人口動態的な状況や高齢化のレベルについては、類似性が見られますが、その変化の速度が違います。将来人口推計では、ヨーロッパも日本も同じ方向で進んでいくと思われます。

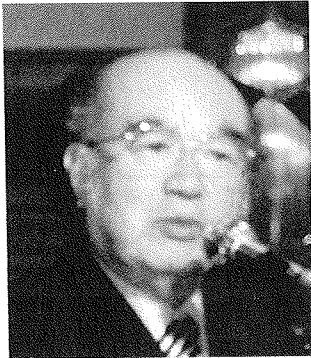
人口政策は、ある程度社会負担を軽減することはできますが、主要な解決策は社会政策の適応や革新にあります。間違いなく近代社会は、家族制度や経済の変化など、大きな社会的な流れの中で、現在の資源の再配分や社会サービス・システムなどを、人口の年齢構造の変化に合わせていかなければなりません。

たとえ政策の見直しがあり、施設でのケアから家族や地域社会でケアを提供するという政策変更が見られても、現在進められているヨーロッパの世帯間の公平とその統合のモデルから離反することはないと思います。既存のシステムを持続する合理性もあるわけで、現行のシステムをさらに効果的にして、長期に持続できるものにする改善の余地は残っていると思います。

多くのヨーロッパ諸国では、政府機関、民間組織、ボランティア・グループと協力しつつ、福祉を向上させていこうとしています。高齢化政策は依然不十分で、早期退職制度、画一的な退職年齢など、是正する必要があるものもあります。

最後になりますが、生活の質を落とし、死への過程をむやみに延ばすのを避けるためにも、種に特異的な、自然な寿命を超えるような長寿政策というのは、慎重に再考慮すべきでないかと申し上げて、終わりとさせていただきます。

セッションⅢ：『少子・高齢化は国家をどう変えるか』



衆議院議員／財団法人 アジア人口・開発協会理事長
中山 太郎

今日の演題について、私が思うに日本の社会、国家がこれからどのように変わっていくのかを少しお話ししたいと思います。

朝から人口の問題、高齢化の問題でお話でしたが、2025年までのその人口の変化と、日本の社会はどう変わるのかお話し上げたいと思います。

まず、第一に少子高齢化の進行についてお話ししたいと思います。

日本の総人口は、100年経ちますとこのピークからずっと下っていきます。これは、少子化の影響で、だいたい6000万を切るようになるだろうと思います。一方では、1億2400万人いる日本の今の人口が半分になればちょうどいいという話もありますが、国家の力というものはそうはいかないというところに大きな問題がございます。

今後50年で日本の15歳から64歳までの生産に関連する人口は下がってまいります。一方、お年寄りの人口は、どんどん増加し、75歳以上の後期老年人口も同様に増加していきます。それに対して、0歳から14歳までの子供の数が減少していくと予測されるわけです。

ベビーブームが続き、出生率が高い時期もあったのですが、これが徐々に下がってきて、今では日本で一人の女性が生涯に産む子供の数(＝合計特殊出生率)が1.38と、スペインやポルトガル並に低くなったわけです。合計特殊出生率が2.01あれば、その時の人口を維持できますが、2を割って1.38になると、人口はどんどん減少していきます。

そこで、最近の厚生省のその予測数値を見てみると1998年は1.38です。これが、2010年には高位統計では1.49、低位推計で見ると1.30で、2025年にはうまくいっても1.60しかならず、最悪の場合1.37と現在よりも低くなり、人口は減る一方になります。そして高齢者だけの家族がますます増加することになります。

さて、老人たちに必要なものは何かというと、年金と医療サービスです。今は65歳以上の高齢者が病院に行けば、1回530円です。それも月に4回までは530円取られますが、それ以降は無料になっています。しかし、この老人たちは現職を退いていて、現在多くの人は地方自治体の国民健康保険組合の組合員です。国民

健康保険組合から、かつて組合員だった人たちの医療費を醸出していますが、それではとても足りません。人生というのはだいたい 45 歳から医療費が上り始め、75 歳でピークになります。1回 530 円で受診をするといっても、実際その不足分は地方自治体の負担になっていて、これがさらに増大していく傾向が見られるわけです。

そこで、65 歳以上の人口比率が 7%から 14%に増えるまでの時間を見てみると、アメリカは 70 年、イギリスは 47 年、ドイツは 40 年、フランスは 128 年ですが、日本はずか 24 年です。その他、韓国が 20 年、タイが 20 年、中国も 25 年、インドが 30 年、インドネシアが 25 年から 30 年、日本はものすごく速く高齢化が進んでいることが読みとれます。

先程も触れました医療費ですが、平成 7 年度で全医療費のうち、老人医療費が約 3 分の 1 かかっています。昨年では、全国民の医療費は約 30 兆円で、そのうち 9 兆円ぐらいが高齢者に対するものです。高齢者の増加に伴い、これがますます増大していき、平成 22 年度では高齢者に 23 兆円、一般が 31 兆円かかると予想されています。つまり、お年寄りに必要な年金、老人年金、国民年金、医療費、そして来年から始まる介護保険など、老人福祉に関する支出は大きくなり、本人と国民全体が負担する金額が増えていくことになるわけです。

次に、今世界で一番大きな問題になっている国際化が進むことで、一体国内がどうなるのかお話ししたいと思います。

米ソの対立が終わって、世界が新しく自由貿易になり、グローバル化という言葉の下で、世界中で激しい競争原理に基づいた企業活動が起こっています。日本は、世界から輸入する原材料、食料などに約 35 兆円支払い、完成した工業製品を 49 兆円相当輸出していて、差額の 14 兆円は黒字です。日本は、途上国の輸出のシェアのうち半分近く占めていて、外国に約 130 兆円の資産を持っています。また、海外に直接投資を毎年 5 兆円行っています。

現在、日本の高齢化あるいは少子化と併せて、この国際化、グローバル化によって、日本国内の産業構造が大きく変わり始めています。例えば、金融、保険は規制緩和をしたために、銀行が統合されたり、証券会社以外に銀行が株式の取引を行ったりと、垣根が外れてきています。また大規模店舗法によって小売店舗は変わってきて、業界側も再編成が起きています。これからサービス産業が強くなり、1990 年の 21%から 2020 年には 24.5%に増大するでしょう。そこで、例えば宅配サービスなどの個人へのサービスや、寝たきり老人へ訪問サービスなどの医療・健康関連のサービスという、第 4 次産業がこれから登場してきます。

製造業を見てみると、今まで輸出を中心にやってきましたが、日本は土地、人件費、税金が高いため、企業家たちが外国へ投資するようになってきました。最近、

企業は研究所まで外国に作るようになりました。企業家は海外に新しい工場を買い、そこで日本から持ってきた機械を使ってオートメーションで生産することで、日本で生産するのとはほぼ同じ品質の製品ができます。そうすると、労働賃金の低い他の国と比較して、日本は価格競争力が非常に不利益になります。グローバル化の影響を受け、国内で生き残る企業は省力化や合理化を進めて、生産過程の効率化をやらないといけません。

ここで、アジアの人口と労働力についてお話ししたいと思います。需要に対してその国の労働力が多ければ、労働賃金は安くなります。日本は人口が多いものの、高度成長以後、労働賃金は高くなっています。韓国、タイ、フィリピン、中国、インド、インドネシアでは労働賃金は非常に低く、ここで工場を作ると輸出競争力は労働賃金の高い国と比べて、はるかに強くなります。

そこで、2020年に加工組立産業というのはどうなっているかというと、海外で作ったものが日本に逆輸入されるため、2010年以降は成長率が落ちてくると思われます。例えば、有名電気メーカーは、東南アジアなど外国の工場で、日本国内と同じように作られた製品を逆輸入して日本の市場に出し、それを皆様方がお買いになっている。これは今現実になってきていて、それだけ日本の中小企業は儲かる仕事がなくなっています。

建設業については、建築基準を緩和すると、住宅メーカーが新たな建築基準にそって、工業生産的に建物の一部を作るなど、合理化していきます。ところが、2010年には人口の減少から住宅事情が激減してくると思います。例えば、一人っ子家庭同士のものが結婚すると、両親がいなくなると一軒余ります。これに合わせて長期借地権、長期借家権というものが出てきて、住宅産業も土地もそんなに高騰するとは考えられません。したがって付加価値構成を見ても、1990年の7.4%から2020年には4.8%に建設業関係は落ちていくだろうと思われます。

しかし、今後、ネットワーク産業が新しい産業として出てきます。例えば、通信とかインターネットなどの運輸通信事業、ガス、水道などです。このネットワーク産業が出てくることで、そのインフラ整備が競争で進められますが、その競争はさらに激化します。労働生産力の向上にも繋がっているため、運輸通信業はまだまだ繁栄すると思います。

そこで労働力ですが、15歳から29歳がだんだんと減りますが、逆に65歳以上が増えてきます。つまり、働いてくれる肝心の15歳から60歳ぐらいまでの人口が徐々に減少してくるのです。この問題は、ベビーブーマーの人たちが60歳の定年年齢を迎える2010年頃から起こってきます。そうすると男性の労働力が減ってくるので、——“男女共同参画社会”と今の内閣はっていますが——、女性が男性と一緒に働ける社会を構築していかなければなりません。そのために、特に大都市

においては、女性たちが社会活動をしやすいような社会システムが必要です。例えば、働く婦人のための早朝保育あるいは時間外保育、出産時の休業時間、育児休業中の所得の改善、児童手当の年限の引き上げなどが考えられます。また、教育減税というような、今の社会で欠落している部分を政治の力で変えていく必要があると思います。

高齢化の問題は、都市だけではなく農村地域にも進んでいて、農村部では後継者問題が深刻化しています。これは食料の自給率の問題にも繋がります。平成9年度はわずか41%の食料が国内産でしたが、将来的に食料安全保障という面から考えると、この自給率はこれ以上落とすことは非常に危険です。例えば、アジア地域だけが世界でお米を食べていますが、このお米の市場は変動しやすく、どうしても国内で食べる米の確保は政治的に見ても必要だと思います。安い外国米に全部依存すると、非常に危険な国家になってしまいます。

我々の国民生活がどのように変わっていくかを2005年、2015年、2025年で見ましょう。もし、私どもが100万円の所得があるとすれば、2005年にはそこから42.6%を、社会保険料や税金など国民負担率に支払わなければなりません。それが高齢化のさらなる進行により、2015年には45.9%、2025年には47.2%になり、国民の負担は高まってきます。そこで、このような問題がこれから起こってくることを、国民にどう理解してもらって対応していくかが、高齢化時代の大問題になってくると私どもは見ています。

そこで国家予算についてですが、平成10年度場合、税金と飲酒を売った収入が58兆円、公債が8兆円、特例公債7兆円があります。つまり、国が15兆円のいわゆる手形＝国債を発行していて、この公債が非常に大きくなってきていることが、国家の大問題になりつつあることをはっきり申し上げておかねばなりません。これは長引く不況のため中小企業が儲からず、税金を払わないため、国の税收が減っていることが原因です。ところが、不況のため仕事を作らなければならないが、税收が少ないので融通手形を政府が保証して発行します。そして、そのお金で公共事業に投資したりして景気を刺激するのですが、今や赤字手形は大変な額になっています。普通会社ならとっくに倒産しますが、倒産しないのが国家です。国家というものは、この債務が大きくなってきた時に大変大きな危険性が発生しています。

この債務の返済期限は、自分たちの子供や孫の時代にやってきます。公債残高は279兆円ありますが、手形なので金利を払わなければなりません。平成10年度の、国民1人当たりの国の借金（国債）は221万円、4人家族であると884万円抱えています。その金利の支払いが、1日当たり国全体で318億円、1時間当たり13億円、1分当たり2,200万円負担していますが、これは国家が負担しているのですが、国

を支えているのは国民ですから、最終的には国民が負担していると考えます。しかし、手形の支払い額は国家の1年間の税収の倍以上で、返済できず、返せないからさらに融通手形を発行することになります。

その国の債務の残高を国際的に比較してみると、1997 年、日本は 87%、アメリカは 59%、フランスは 65%、ドイツが 63%、イギリスは 59%ですが、今年末の日本の大蔵省の推計では、日本の借入金の残高は国内総生産の 120%です。つまり、先程申し上げましたアメリカやフランスなどの国々の、倍以上の赤字を抱えていることになります。

そこで、環境問題がこれにどう絡んでくるのかということですが、2025 年にはヨーロッパとロシアでのエネルギー消費が非常に高く、その次がアジア・太平洋地域、それから北米という順番になると予測しています。

今後アジア地域でどこの国が豊かになって、自動車を乗り回すのかと考えると、日本、韓国、シンガポールもまだ増えていきますが、一番増えるのは中国です。中国は、今後国民所得が上がり、乗用車の所有者が増えるだろうと予測されます。自動車は排気ガスを排出するので、中国大陸で排出される排気ガスが、季節風に乗って日本で雨、雪になって降り始めているわけです。これをどう止めるかという問題が、日本のみならず朝鮮半島、あるいはアジアの国々にとっても大問題になってくると私どもは見ております。

これを止めるために、日本はこの環境の大気汚染の監視センターを日本海岸の方々に造っていますが、そうすると科学技術の補助金をどうしても増やす必要があります。平成7年は1005億円、平成11年は1314億円、国が科学技術の研究費に投下をしていますが、通商、貿易を盛んにすると同時に、この科学技術をしっかりやらないとこの国は繁栄しないといえると思います。

そこで、この科学技術に関連して、どのようなものがこれから発明されたり、技術的に出てくるのかというと、これから6年ぐらい経ちますと電子商取引が普及し始めます。あと7年ぐらい経つとエイズのワクチンが開発され、エイズによる死亡は減ります。2013 年には、アルツハイマー型のボケ老人の治療法が開発されます。だいたい 2003 年から4年にかけて、人の遺伝子が全部解明され、遺伝子治療が爆発的に行われるようになってくるでしょう。その中心地域は、この我々の大阪になるわけです。現在、大阪の北部から神戸にかけての大学や研究所で、ライフ・サイエンスの研究が非常に活発になるよう、今、国の予算をつけるよう努力しています。

少子化対策ということで、先程お母さん方の負担を軽くし、女性が働きやすい環境作りをと申しましたが、その他には、現在不妊治療の費用が保険適用になるよう、予算の確保に努力しています。また児童手当の年限を3歳から15歳まで引き上げて支給したり、駅前保育所とか託児所の整備もしなければなりません。託児所、保

育所は厚生省が、幼稚園は文部省が所管していますが、このような子供に関する管理を、役所の壁を外して一本化する必要がありますが、これはおそらくもうすぐ実現します。それから、教育にかかる親の負担を軽減するために、教育減税を行う方向で、この国会でも議論が進んでいます。

以上申し上げましたように、これから非常に世の中は変わります。国際化が進み、国境を越えて企業の合併が起こり、国際的な企業の統合・合併によって競争力がどんどんと強くなってきます。そうすると、競争力の弱い企業は太刀打ちすることができなくなり、それによって力の弱い人たちが影響を受けてきます。ですから、弱者のためのセーフティーネット(安全網)を国家がどのように作っていくのかが、この少子高齢化の時代の中で政治に求められています。

日本で、少子化と高齢化が同時に進行している最中に、米ソの冷戦抗争が終わり、世界が国際化して、自由貿易、自由経済がものすごい勢いで進み出しました。そして自由競争の中で、国境を越えた企業の合併、統合、研究所の合併というものが出来てきて、国境なき戦いの時代になってきています。それをコントロールしているのが国際貿易機構(WTO)ですが、そのような場で各国が譲歩できない点を明確に主張しないと、世界は大変なことになります。

今日、大阪市の助役さんもお越しでしたが、大阪ではホームレスが1万人近くいますが、国際化が進むにつれ、大都市はこのような大きな問題をこれから抱えていくことになるでしょう。また、インターネットの普及は、世界を瞬時に繋ぐことを可能にしたため、政治だけでなく、国民自身も、それに対応して自分たちの生活をどのように守るのか考えることが求められる時だと思います。

最後に、それぞれ住んでいる社会でどのような仕組みを作っていくのか申し上げます。例えば、私も65歳を越えていますから、山ほど積んである手紙の中に「敬老の日」に1万5000円の手当を支給する知らせが届いていました。しかし、私はそういうものをいただく必要がないので受け取りに行きません。高齢者に対する政策も、それぞれの高齢者の健康、雇用状況に応じて、必要のない人には支給しないことが必要になってくると思います。働ける能力のある人たちは、各個人がそれに応じて、自治体が行うサービスと個人の生き方の中で、どのように選択していくのかが、非常に大切な時代になってきたことを申し上げて、私の話を終わりにします。

パネルディスカッション： 『少子・高齢化をどう乗り切るか』

趙（モデレーター）：日本は今まで、世界の人口問題と環境問題、開発問題のために国連人口基金を通じて大きく貢献をしてきました。今、日本の人口も経済も徐々に高齢化していますが、一方では世界の人口問題、特に発展途上国の人口の増加は深刻な問題となっています。科学技術の発展の恩恵を受けている人口は少なく、この人口と発展のバランスをどうとるのが、日本や大阪、そして個人の大きな問題です。この問題について認識を深める意味で、今回の大阪国際フォーラムは非常に有意義なものだと思います。

この問題について、まず中山先生に、先生の講演にさらに何か大阪や日本の視点を加えていただきたいと思います。

中山：国連人口基金という人口問題に取り組んでいる組織に、世界各国の政府が国民から集めた税金の一部を拠出しています。日本は毎年約 4800 万ドルを国連人口基金に拠出しています。

私は、国際化と国際協力の両方を考えていかないと、世界の中で生きていけない時代がやってきたと思います。そして、そのような流れの中で、大阪がこれからどういうアピールをしていくのか考えていく必要があると思います。今日助役が来られていましたが、大阪市は日本で一番高齢者とホームレスが多い町になりつつあります。ホームレスの人たちは、会社の倒産など様々な理由で元の住所にいらなくなり、大都市に集まってくるわけです。大阪では、ローソンとかセブンイレブンなどがあり、賞味期限切れに近い食料品を捨てるので、それを利用できる人がホームレスの中にいるわけです。

また、ホームレスの人は健康保険証も使えません。そういう人たちが、この大阪市内に1万人住んでいます。大阪市では、例えば西成のあいりん地域で、無料で医療の提供を行っています。このような新しい問題が大都市中心に起こってきています。もう1つ、高齢化社会の観点から見ると、大阪市はよその町と比べて市の税収が多く、新しい老人施設をどんどん作っています。税収の多い町では、政府の決めたシステムよりもっと独自のサービスができるわけです。そうすると、大阪市以外の貧しい市町村に住んでいる老人と、大都市である大阪市に住んでいる老人と受けられるサービスに大きな格差が出てきます。ですから、この町は老人たちを集める吸引力と、受け入れてもその人たちを支えられる力を持っているため、大阪市以外の税の収入基盤が違う市にいる弱い人たちが、都市に集まってくる傾向があります。

このような問題を考えながら、国際化も進めなければなりません。大阪府にも大阪市にも国連機関は1つありませんが、隣の神戸には世界保健機構(WHO)の神戸センターができています。この国際化を進めていくために、大阪は外国人がこの町に住みやすいような仕掛けを作っていかなければなりません。

例えば、私の息子は国立大阪病院の医者をしていますが、老人病専門の研修で厚生省から派遣されてデンマークに2年暮らしていました。そこで私の息子は子どもができたのですが、税金を全然払っていない外国から来た家族に対して、政府から児童手当が小切手で送られてきました。それほどこの先進国では社会福祉の制度が完備しているわけです。そのかわり、消費税はデンマークでは15%と高い。しかし、福祉サービスは外国から来た人にも提供されているわけです。このようなシステムを日本やこの町で作れるかが、この町を国際化していく大きな1つの基礎になるだろうと私は思っております。

このように、社会とその町の生活条件、そして世界との繋がり方を考えていかないと町は繁栄しません。例えば、外国人が自分の国と日本で暮らすことを比べると、日本の方がはるかにいいというような国にしないと国際化は難しいのです。21世紀に向かってこの大阪を国際化していくためには、住民の指導者の方々がそういう認識を持って、この国の、あるいはこの町の政治を考えていく必要があると思います。

先程、趙先生とお話した時に、ハワイには日本人が25%いて、その他に、台湾、中国本土、アメリカ、太平洋の島々から来た人が、皆融合して暮らしていて、それがハワイだとおっしゃっていました。やはり、将来大阪も世界の町として生きるためには、世界の人たちが安心して働き、生活ができるようなシステムや、高齢者や若い夫婦が産んだ子供たちのためにどのような社会システムを作るかが大事なことになると思います。

趙 : どうもありがとうございました、中山先生。次は小川教授にお願いします。小川教授は東西センターとハワイ大学で勉強なさった方です。

小 川 : 国際化という点では、人口問題は常に南北問題、いわゆる北の豊かな地域と南の貧しい開発途上国との対決がずっとありました。私自身も以前に国連に勤めていましたが、その頃、1970年代までは南北問題の中心は、人口爆発という南の人口増加でした。1980年初頭ぐらいから北の高齢化が始まり、北も南の人口爆発に対する援助が困難になり、南北の間で新しい次元の問題が持ち上がりました。その問題がいまだに続いているわけですが、1990年代に入ると、今度はそれに環境問題が絡み、環境、人口爆発そして高齢化といった複雑な問題が南北問題に入ってきています。

そういう点で 21 世紀、この新しい次元の南北問題をどう解決するかということですが、国際貢献という点では、日本の高齢化と東南アジアの高齢化は文化的にもスピードも非常に似ているところがあるので、日本がアジアにその経験を紹介することで、1つ大きな貢献ができるのではないかと思います。

しかし、貢献するためには、まず日本を固めなければいけません。日本の高齢化は明確に予測することができます。これは絶対に当たります。なぜかという、例えば、この中のどなたが 2020 年に生きていらっしゃるかと予測することは難しいのですが、何人活着しているかというのは、生命表を基に簡単に計算できるのです。

私のキーワードは、「2007 年をどう乗り切るか」です。2007 年を上手く乗り切れれば、私は個人的に日本は大丈夫だと思っています。

何故かという、2007 年は総人口が日本の近代史上初めて本格的に減り始めます。これが第1点。

第2点は、その時期に日本で 65 歳以上の人口 20%を突破します。これは人類史上初めてのことで、つまり、この時に初めて日本は政策を学ぶ先進諸国がなくなるわけです。よって、政策的にお手本のない、自らが創造しなければならない国に初めて日本が踏み出すわけです。

第3点は、2007 年という年は団塊の世代が定年になる年です。大きな人口集団である団塊の世代が、どのように再就職問題を乗り切るのか？ この問題が、非常に大きな問題として労働市場に出てきます。昨日の新聞を見ても出ていますように、大企業はあまり定年を延長したくありません。しかし、それを越えなければいけないような状態が 2007 年には出てきます。

私が計算しましたら、2007 年で大学の新卒と新入社員と 60 歳以上の重役の数が 2対1になります。重役が2で新入社員が1です。そういうことを考えると、会社の中の機構も大きく変わってくるはずですね。それから、中年の子どもによる親の介護能力が、その時点で世界最低になります。そういった点を考えますと 2007 年に上手く越えられるかどうか、1つのポイントだと思っています。

これを越える一つのやり方は社会保障です。中山先生もいろいろな活動をされていますが、ぜひ政治家の方に聞いていただきたいのは、社会保障を考えると、日本で一番欠けている点は、社会保障は社会保障で、家族制策は家族制策で、そして労働政策は労働政策で、それぞれに独立したものとして考える傾向にありますが、これらはみんな関係があるのです。

例えば、ホームヘルパーを社会サービスからカットした場合、女性が家庭で介護する負担が変わってきます。女性の介護負担が変わると、女性が職場進出する時の1つの大きな問題になるわけです。ですから、これらの3つを同時に考えて、最適な政策を打ち出すことが重要なのですが、こういったアプローチがまだ十分に

されていないのが現状だと思います。2001 年から政府も省庁の統合が実施されますが、社会保障における統合的な視点を確保するということも、今後の課題のひとつではないかと思っています。

例えば、労働について、私は「人生2回就職論」というのを唱えています。これから労働力が減少していきますから、若いときには知識集約型産業に入っていただき、40 歳になって疲れてきたら——その時は、生徒数が少なく大学は空いていますから——、今度は年金を前倒して、大学で1年間だけ充電をして、そして第2の人生を歩む。要するに、数が少なくなるので、人間の資源を最適利用し、年齢に合った上手い適用の方法を考えていく必要があると思います。また、労働時間が短縮されたら、その時間で社会サービスをしようという制度も作ったらいいのではないかと私は思っております。

それから、高齢化社会を乗り切る1つのポイントとして、社会保障制度の年功序列をやめて、健康序列にしたらいいいのではないかと思います。要するに、血圧等いくつかポイントを作り、本当に働けない健康状態の人には年金を差し上げ、健康な人には積極的に働いてもらおうという、健康序列のコンセプトを新しく取り入れていったらいいのではないのでしょうか。

我々の研究所では国連から資金をいただいて、世界で初めて健康余命の研究をやっています。何年間寝たきりにならずに生きていられるか？ これは非常に重要です。これこそ、有意義な人生を過ごすための一つのインディケーターになります。このコンセプトを世界で広めていこうと今頑張っているのですが、これからこのような視点が非常に重要になってくるのではないかと思います。

それから、今日は介護を実施する母体はコミュニティーだとよく言われますが、大阪だけではなく全国的に地縁、血縁が弱くなってきているので、もう少し、もう1回、本来の姿に戻ってコミュニティーを作り上げることが重要だと思います。

私は、幼稚園のお迎え方式を地域の活性化のために使ったらいいいのではないかと昔から唱えています。今日は鈴木さんが近所の幼稚園児を連れて送り迎えをする。次の日は五十嵐さんが、その次の日は石田さんと、このようにやっていくわけです。1週間に1度やればいいのです。これを介護にあてはめ、近所の寝たきりやボケた老人を、例えば、今日は田中さんが見て、他の方はスーパーに行く。次の日は、今度は石川さんがやると。これは実際に横浜で行われていて大成功しています。見る方も1週間に一度なので一所懸命に面倒を見るし、見られるほうも他人だから、甘えず頑張るので回復も良い。このような、血縁、地縁の他に、「選択縁」というか、新しく自分たちのニーズに合わせた選択縁でコミュニティー作りを行う段階にきているのではないかと思います。

趙 : どうもありがとうございます。それでは続きまして、ロバート・クリケット先生にお願いをしたいと思います。今朝のクリケット先生の発表は、非常に興味深いものでしたが、政策面についてお話しいただければと思います。日本の高齢化、アジアの高齢化に関してお話いただけるとありがたいのですが。

クリケット: 趙先生ありがとうございます。今朝、ヨーロッパの社会政策についてお話したのですが、1つ補足させていただきたいと思います。

それは女性の地位、女性の立場ということです。女性の高齢化問題に関する立場というのは、様々な意味で重要だと思います。生殖活動という面でも大切です。また、子供、夫、そして親戚の高齢者に対して介護の提供者は女性という点でも大切です。

3番目は、高齢の高齢、超高齢の人々に関しても、その介護を必要とするのは女性になってくるという点でも、女性の立場は何かということが大事になってまいります。私は生物学者なので科学的に申しますと、どちらの種が弱いかといえは女性ではなく男性で、早く死んでしまいますから、高齢の女性は1人になってしまうのであります。

その生殖ということを考えてみると、ヨーロッパでの観察は非常に興味深いものがあります。生殖に関する状況は、現実には非常に複雑で、単純化してしまうと現実を歪めるような形でお話することになりますが、北ヨーロッパ、スカンジナビアの北欧諸国に限ると、それらの諸国においては女性の社会的地位を向上する政策がとられてきました。そのため、社会サービスを提供して女性が母性、親性としての責任を果たしながら、職業人、社会人として仕事ができるようにしてきたわけです。

そのような政策がない国と比べますと、女性に優しい社会政策がとられているために北欧諸国の出生率の方が高いという事実が観察できます。保育所なども充実していますし、また価値体系でも教育をはじめ様々な工夫をしており、教育の成果もあって男性も育児をすとか、子供の教育に関心を持つようになってきています。それから家事にも男性が携わっています。それだけが要因ではないのですが、北欧諸国の出生率が高いのは、やはり教育や社会政策の手厚さによるものだと思います。これは1つの事実です。

それから、生殖活動に関して申しますと、産業諸国は皆同じだと思いますが、近代、現代文化というのでしょうか、非常に個人と社会の利益が乖離し二極化しているように思えます。親個人としては1人、2人の子どもで満足で、3人目、4人目はいらない。親としての経験、子供の教育、子供を育てる満足は、子ども1人、2人いれば十分だということです。ところが社会から見ると、長期である一定の条件を持続するためには、13%の女性が3人の子どもを産んでくれないと困るわけです。

子どもを産めない夫婦や自由意志で子どもを持たないという夫婦は 10%ぐらいいます。晩婚、それから子供はいらないという夫婦が多いのですが、ドイツなどでは推定で若い夫婦の実に25%が子供を持っていません。それを補完するため、子供を持つ夫婦は子どもを3、4人つくらないと埋め合わせができません。ですから、どのように対応したら良いのか答えが見えてこないわけです。国のために子供を産むわけでも神様のために子供を産むわけでもなく、自分たちが産みたいから産む世の中ですから、その個人の求めるところと、社会の必要とするところの間の格差をどう埋めていくかが問題となってきます。社会は社会で1つのニーズを持っていて、子どもを産む夫婦のために何か支援する必要があります。

それから、子供が産みやすい、子どもに優しい社会をつくっていかなければなりません。日本をはじめ、全ヨーロッパもそうですが、先進工業国ではあまり子どもに優しい社会になっていませんよね。子供が1人で道に出たら大変危ない。ですから、社会的な環境から変えていかなければなりません。

そのためにも変えていかなければならないのは、産業革命以前の社会に一般的に見られた男尊女卑という、男性第一主義です。それを変えていかないと子供は生まれません。男尊女卑の強い社会と、そうでない社会があると思いますが、男性諸君に申し上げたいのは、我々は変わらなければならない点が数多くあるということです。

ただ、私が心配しますのは、間違っていたらぜひ指摘していただきたいのですが、この近代社会はますます競争社会に突き進んでいると思うわけです。科学の分野でも競争ということで、個人の実績の評価は論文を何部書いたかとか、科学者も追われます。スポーツでもそうじゃないですか？ それから、民間部門、官僚もそうかも知れません。我が国の市民は、官僚、役人を毎年1回評価します。ですから、そういったことを含めて競争が熾烈になってきています。これは女性にも子供に対しても優しくないし、人間に対しても優しくありません。私はとてもこの状況を心配していて、国際的に何とかしていかなければならないと思っています。今の競争の激化は、国際関係とは無縁ではありません。しかしながら、今のような競争激化をこれ以上続けることはできず、何かしなければならぬと思うわけです。

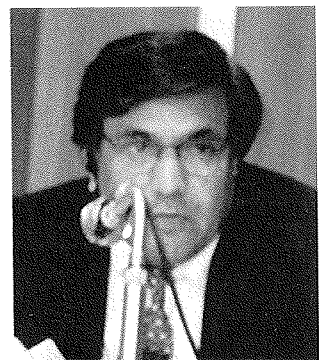
今朝は家族の中で介護を提供し、そして高齢になった場合は逆に介護を受けなければならない女性の立場を取り上げました。今まで特に女性の負担が多かったのですが、これからは家族を支援する仕組みを考え、家族ぐるみで介護をしていくことが必要です。そのためには、男性がもっともっと介護に参加していかなければならないと思います。

3番目の点ですが、高齢になった女性は今度ケア、介護を受ける立場になることは、もう明らかになっているわけで、社会の仕組みを変えて、その状況に応えられ

るような仕組みを作っていかなければならないと思います。それが、まず最初の対策です。

趙 : ありがとうございます。それでは、最後のパネリストのニザムディン・国連人口基金技術政策部長です。シカゴ大学の夏期セミナーに参加された後、ミシガン大学に行かれ、長い間国連人口基金に勤められています。国連、そして国際社会の面から、その高齢化に対する各国の政策の比較をしていただければと思います。

ニザムディン : 趙先生、ありがとうございます。まず日本政府ならびに日本国民の皆様、過去 30 年にわたる国連人口基金へのご支援に御礼を申し上げたいと思います。日本の貢献により、様々な問題解決を行ってまいりました。1986 年以降、日本は国連人口基金の最大の拠出国で、我々はその拠出金を使って現在 135 カ国でプログラムを実施しております。



日本や工業国での人口の高齢化は誰もが承知しているところですが、開発途上国における状況はあまりこれまでお話しされていないと思います。ある統計資料によると、世界では 60 歳以上が 6 億人以上いて、そのほとんどは発展途上国にいます。今後その数はどんどん増加し、2025 年までには途上国の約 17% の人たちが 60 歳以上になってしまうと考えられています。ですから高齢化は発展途上国においても深刻な問題であります。

国連人口基金は、このような多産の問題や家族計画について、リーダーシップをとってサポートしてきました。最近では、会議で家族計画や多産の問題と同時に、高齢化の問題も取り扱われるようになってきました。高齢化の問題は、ますます活発に討議されるようになりましたが、これは先進国におけるもので、大きな人口を持つ発展途上国における状況に関する議論が少なかったと思います。これは、発展途上国の高齢化問題が貧困や人口の多さに関連しているからです。

今日は高齢化社会における政策などについて話されてきました。大国は、経済、人口、教育、技術などを通じて作ることが可能で、その中からどれを選ぶかは各国に任されています。過去の方が人口規模は小さかったものの、今も昔も権力を背景とした政治はあったのです。

しかしながら、多産に加えて高齢化の問題が出てくるにつれ、世界の問題は複雑になってきました。これは私の個人的な意見ですが、高齢化問題は国の人口規模の問題と混同されていますが、この問題は独自の意味があると思います。これは、国によってやり方は違うと思いますが、どのようにこの高齢化社会を調整するか、ま

たは自分たちが社会に合わせていけばいいのかという問題です。我々は今までこんなに大きな人口を経験したことがないため、このような混同を起こしたのです。

来月で世界人口は 60 億人に達しますが、人間の歴史の中で、こんなに多くの人間が地球上に住んだことはありません。12 億人もの若者が 7 億人もの 60 歳以上のの人たちと、同じ時間、同じ空間に異なるライフスタイルで共に生活していかなければならないのです。このように、年齢集団によって異なるものを必要とするようになると、これまでのやり方ではいけなくなってきました。従って、この問題は過去におけるものよりも、ずっと複雑になっています。

特に発展途上国における状況は複雑です。2025 年までには、インドでは 60 歳以上人口が 2 億人に達しますが、栄養、住宅、それからヘルスケアなど、彼らのためのインフラは十分整っていません。日本もたいへん高齢化が進んでいる国ですが、発展途上国においても同じ問題があります。しかし、そのような発展途上国から見れば、日本は相当な投資も政策も行われていて、国や地方自治体の政策も整備されている、うらやましい状況にあるわけです。

今、日本では退職年齢を 60 歳にするか 65 歳にするかという話をされていますが、発展途上国においてはすべての人たちが働いています。工場であっても農場であっても、みんな制限なく仕事をしているわけです。発展途上国には退職年齢がなく、毎日の生活を支えるために死ぬまで働かなければならない状況にあります。

1980 年代から国連でも人口の問題を話し合ってまいりました。1992 年に初めて各国が参加して、この人口問題に関する決議が採択されましたが、なかなか十分に実施されていないというのが現状です。

この決議には 5 つの重要な要素があり、大変大きな目標を掲げています。「自立」というものを高齢者に対して推進していこうというのが、まず 1 つであります。自立して、年金、水、教育、収入、住宅の他、あらゆる資源に高齢者がアクセスできるようにしようというのが、その内容です。

そして労働に「参加」することを推奨しています。60 歳とか 65 歳という年齢制限ではなく、高齢者が物理的、肉体的そして知的にも参加ができる場合には、労働に参加しようということを推奨するものであります。

また、人権宣言にも謳われているように、高齢者の人権、「尊厳」を守り、「ケア」を与え、「自己実現」を図ることも、当然ながら推奨されています。このような決議が 18 もなされたわけです。国連において、この「国際高齢者年」というものが設定され、2 日後の 10 月 1 日に、この祝典が行われます。解説者、分析者、地域代表者などが共同で、統合された政策、プログラムを作っていますが、この国連決議では、来世紀にはあらゆる年齢の人たちが一緒に生活できる社会を、というのをモットーにしています。

国連人口基金は、世界各国で家族計画を推進し、家族や人口の規模を縮小していくことに貢献してきました。その結果、30年以内には若い人たちの人口は全体で半分になり、発展途上国における高齢化を進行させてしまったところがあります。従って、我々は義務として、高齢化社会に向けて今から準備をしていかなければならないと思います。高齢者の問題と同時に、多産の問題、そして家族計画について、議員も政治家も全ての人たちが関心をもって、政策を実施し、高齢者の尊厳を守ることができる社会を作っていかなければなりません。ですから、このような国際的なフォーラムにおいて、発展途上国でも、我々がこのように先進国で話していることと同じ問題を抱えていることを確認し、認識を深め、その解決策を探っていく必要があります。

中山先生がおっしゃいますように、このようなグローバル化の問題、国際化の問題、そして人口の問題というものを同時に考えていかなければなりません。発展途上国においても、先進国の知識、あるいはノウハウを得て、今から準備していかなければなりません。

世界人口の60～70%の人たちが発展途上国に住んでいます。発展途上国全体の人口は大変大きく、先進国に比べて資源が乏しいゆえに、もっと問題は深刻なわけです。したがって、先進国における問題と同じように、発展途上国における問題も我々は議論していかなければならないということを申し上げたいと思います。

趙 : ニザムディン先生、ありがとうございます。途上国の将来を展望した、非常に興味深い提案をしていただきました。

時間が制約されているのが口惜しいところですが、会場の皆さまから何か質問がございましたら、パネリストに対して提起していただきたいと思います。

聴衆 : お医者さんである中山先生にお聞きします。高齢者が非常に増え、社会的な活力が非常に失われるという声が聞かれます。それに対して、高齢者を社会的負担と見られるか、社会的資産と見られるか、それについて何かご意見ありましたら伺いしたいと思います。

それと高齢者であります。現在、要支援、要介護の人が280万人といわれ、これを残った8割の高齢者が支えていくことになります。とにかく今までの家族介護から社会介護の時代に入っていきます。

また、非常に心身共に健康で経験豊かな老人がたくさんおられます。社会参加、社会福祉に対しても、積極的に参加されたい方が非常におられます。さらにまた、老人会というものが、生き甲斐とか、その他予防医学における、健康増進、生活の質を改めるというような面において非常に成果を上げていると思いますが、この点

からも高齢者を社会的負担と考えられるか、社会的資産と考えられますでしょうか、改めて伺いたいと思います。

さらに私は、精神的な実りといった面で、老人哲学、たとえば老人の幸せとか、老人の豊かさとか、生き甲斐とか、そういった面を各自に論議し合うのがいいのではないかと思います、それに対して考えがありましたら、ひとつ、お医者さんである中山先生から解答をお願いしたいと思います。

中山：大変大切なご質問にお答えします。

老人を社会的資産と見るのか社会的負の資産と考えるかというご質問が、最初のキーポイントだと思います。私は健康な老人は、社会的な資産だと思います。そして、不健康な老人は、社会的に保護を受けなければなりません、それは社会的には負の資産になります。その負の資産を老人同士が助け合うということは、なかなか難しいことです。そこで結局、生産年齢人口——これから 65 歳になりましょうか、あるいは定年延長で 70 歳になるかもしれませんが——、元気で働いておられる方々が負担をする共同の相互システム、こういう社会構造を作っていく必要があります。マイナスの国民資産となって生きている老人たちを支える力というのが、いったいこの国にどれだけあるのかが一番大きな問題だと思います。

老人の場合は、今日元気な人も明日倒れるかもしれない。そういう場合に備えて、たえず健康で働いて、税金あるいは社会保険の保険料を払ってくれる人たちの数が、老人と比較して何%いるかということが、その国の力になっていくだろうと思います。ですから、少子化が非常に大きな問題で、老人問題と裏表になっています。

健康な老人にとって、若い子供たちは知識を伝達する相手であり、国の資産です。人生を通じていろいろなことを体験してきている老人は図書館のようなものですから、それを若い世代に語り継いでいく健康な老人は、非常に貴重な国家の資産だろうと思います。

しかし、若い世代の人たちは老人になった経験がありませんから、老人に対する理解が低いのです。また、核家族化が進む中で、老人と同居する若い世代も少なくなってきました。

ヨーロッパの場合、例えばドイツなどでは徴兵の義務が憲法で決められています。同時に憲法によって兵役の義務を拒否する権利も青年たちに与えています。しかし、拒否した青年たちには兵役に奉仕する年限だけ、老人ホームとか、老人のお世話などに奉仕することが憲法で義務づけられています。こういうことを通じて、社会全体に対する若い世代の負担意識というのが、先進国では非常に徹底しています。

しかし、日本にはそのような制度はありません。ですから、私の仲間の国会議員

の間では、高等学校あるいは中学校を卒業する単位として、3年なら3年間のうちせめて1カ月は、老人ホームへ行って老人ボランティアをさせることで、彼らが社会全体を支えていく力になっていくのではないかと話しています。こういうことを通じて、健康な老人たちから知識の伝達も受けられます。また私どもは、健康でない老人たちを若い次世代が支え、保険料以外に精神的な面で、若人たちが中学・高校時代に老人たちの問題を自分の問題として考える機会が必要ではないかと考え、なんとかこれを法律にできないかと思っております。

聴 衆：中山先生のお話にあったように、2003 年に遺伝子の解明が行われて、遺伝子医学の研究が大阪で進めば、高齢者の方もますます健康になられて、非常に亡くなる方が少なくなる。そうすれば、人口の上では、数が減らないのではないかと思いますのですが…。

中 山：今のお話もわかります。遺伝子が 2003 年から 2004 年にかけて解明されるだろうと思います。また、そういう中で、大阪地域にライフサイエンスの関係を新しい産業としてこれから育てることを政府は考えています。

しかし、長生きする人が増えて、人口が減らないのではないかというお話ですが、私はいくら健康でも「精度不良」というのを皆が起こしてくるのではないかと考えています。我々の洋服でも、毎日着て洗濯していたら生地自身が弱ってきます。日本の正倉院御物にあるように、奈良時代の絹物でもあまり使ってなかったら、ちゃんと保存されていますが、人間というのは毎日細胞が活動していますから、やはり耐用年数というのはくるわけで、いつかは死にます。

ただ、平均余命というのが、医学の進歩によって人生 50 年と言われたものが、今では女性が 84 年、男性が 78 年です。しかし、これがいくら延びても、私は全員が 100 歳まで生きるとは思いません。どこかで自然は調節機能をもっているのだろうと思います。ですから、今ご指摘のように、皆が 100 歳を越えるほど生きられるのかといえそうではないと思っております。持って生まれた遺伝子と、それから遺伝子が傷ついたときに、その人は発病し、いつかは死に至ると私自身は理解しております。

聴 衆：私は昨年度まで高等学校の体育の教員をしていたのですが、13 歳くらいの子供たちが非常に弱くなっていると思います。短絡的な考え方もかもしれませんし、科学的根拠はないのですが、現在の子供たちは非常に運動量が少なく、我々のような世代と異なり、生命に対する粘着度が弱いようです。こういったことを考えると、今の子供たちが果たして 50 歳まで生きられるのかと、不安がよぎります。

現代の運動量は我々の時代と比べ、そうする場所がありませんので半減しております。そういう形では医学的にも証明されていると思いますが、骨にしても、我々の時代の者は細いけれども非常に密度が高く骨折もしにくい。しかし、最近の子供たちは非常に弱く、怪我もしやすい。

私は教育現場のことしかわかりませんが、そこで見える子供たちをどのようにすれば、今の人口を維持できるかどうか、お聞かせ願いたいのですが。

中 山: 一家でいえば、子だくさんの時代はやはり兄弟の間でも生存競争は激しいですね。食べるものもあまり豊かでなかったし。しかし、皆が豊かになってきて、生きることに深い関心を持たなくても生きていける時代になってきたので、それだけ抵抗力も弱ってきたし、強さもなくなってきたと思います。

私どもの、小・中学校時代を通じて「国民体力賞」があつて、小学校のときにも体力試験を受けていました。今の子供たちもそんなことをやってるのかなと思いますが、たくましさをつけた民族は、やはり強いと思いますね。ですから、昔、文武両道といったように、学校教育で体力をしっかりつけるような教育制度をとらないと、これからの時代は難しいような気がします。問題は、教育制度をどうするかということに尽きるのではないかと私は思います。

今の子供は弱いとおっしゃいましたが、確かに私も弱いと思います。しかし、弱いけれども生きているのは、医学の進歩のせいだと思います。私は昔、小児麻痺の専門医でしたが、当時はワクチンがなく、ちょうど今ごろになると小児麻痺にかかって死んでいった子供たちをたくさん手掛けました。今はワクチンを生後6カ月以内にやりますから、だれも小児麻痺にかかりません。その他の伝染病の予防ワクチンもみんなやってしまうので、たくさん子供を生まなくても、1人だけ子供を生んでもちゃんと育つことを、若い人たちは知っています。

ただその反面、先程、精神的な問題が出ましたが、特に若い夫婦の間では、子供たちは神様からの授かりものだという意識がありません。子供をつくるかどうかということを若い夫婦は相談するのです。ですから、子供は親に、特に母親に所属するような感じになっています。いわゆる、子供を“つくる”感覚が社会に浸透し始めたので、最近子供を殺すことも出てきているのではないかと思います。

ですから、子供時代から人間の生命の尊厳とか、自然に対する畏怖心というものを持つようにする教育が大切だと思います。横浜にあるドイツ人学校に調べに行ったことがあります。そこでは必ず1週間に1時間、宗教の時間があります。ご存じのように、ドイツはプロテスタントとカソリックの両方がありますが、宗派に関係なく人間にとって何が大切かということ、ドイツの学校では教えているわけです。

ですから、心の問題と先程申し上げましたが、このようなことが、結局日本の社会

にはありません。そこにこの国家のひ弱さというのが残っていて、体だけではなく、精神的なひ弱さが若い人たちにずいぶん広がっていると私は思います。これからの少子・高齢化時代に、こういう問題をよく考えた政策をとらないと、私は非常に国家の未来に不安があると考えております。

それらのことについて、教育に関係された先生に教育問題として真剣に考えていただきたいと思います。

東西センター上級顧問 / 北東アジア経済フォーラム議長

趙 利濟

どうもありがとうございました。最後に私のコメントを述べ、続いて総括をさせていただいて、このパネルディスカッションを終わらせていただきます。

中山先生は、国際化の問題について話されました。例えば、グローバルなローカル・コミュニティを作ること。これは大阪だけではなく、日本全国の地域社会にもあてはまりますが、地元だけではなく世界を連携しながらコミュニティを作ることが、非常に重要だということです。

日本にも高齢化問題に対するセクター別の政策がありますが、小川先生は総合的なアプローチが政策面で必要だという話をされました。2007 年がターニング・ポイントで、地域社会が協力してうまく乗り切れば何とかなると提起されました。

クリケット教授は、スカンジナビアの例をあげて、女性の地位と女性の生活の環境を改善したら、出生率も上がったという、おもしろい話をされました。

ニザムディン先生の話は非常に重要なものです。私たちは先進国の高齢化問題を集中的に研究していますが、世界人口の 90%は発展途上国の人口であり、先進国の高齢者人口は非常に少数でしかありません。発展途上国の高齢化、そしてその人口規模の大きさにもっと注目する必要があるでしょう。彼らのほとんどは、先進国の高齢者のように、朝起きておもしろいゲームをする機会もなく、毎日の食事でも困難で健康状態も悪いということも、私たちの頭に入れておかないといけません。

そして、それに加えて、環境問題が非常に重要だと思います。今、日本・アメリカは豊かに生活していますが、ニューヨークの株価や東京の日経は、世界人口の 90%の人たちには関係ありません。発展途上国は経済発展を進めていますが、それに伴い環境破壊も進んでいます。環境問題は先進国の生活の質にも非常に深く影響しますが、どういう形で発展途上国に協力して、安定的な発展を導いていくかが重要です。

また、日本・アメリカ・ヨーロッパのような先進国の老人たちが、どうすれば社会の負担ではなく資産になるか考えなくてはなりません。

私はいつも、環境、人間の条件に関する200年前の孟子の言葉を引用しますが、

彼は天が下した災いは、人間が何か努力すれば避けられるが、人間自身が作った災いから人間を救うのは困難だといっています。

これは環境問題に関わるものですが、同時に政治家の政策や政府の政策、制度の問題にも関わっています。リーダーが政策を誤れば、人間が作った災いとなります。そういう意味でも、このような機会を通して私たちは認識を深め、大阪だけではなく世界の問題だという考えをもって、グローバルなローカル・コミュニティを作りながら、国内の高齢化問題と、グローバルな人口、環境問題について積極的な態度を持っていただくことを望みながら、パネルディスカッションを終わらせていただきます。パネリストの皆さんに、大きな拍手をお送りください。どうもありがとうございました。

人類の未来のために
地球の未来のために



APDA

**The Asian Population
and Development
Association**

財団法人 アジア人口・開発協会

〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-5-1

ダヴィンチ新宿御苑ビル 3F

TEL (03) 3358-2211 (大代表)

FAX (03) 3358-2233



**United Nations
Population Fund**



The Asian Population and Development Association

大阪国際フォーラム

「少子・高齢化」をどう乗り切るか

— 日本の活力ある再生を求めて —

南海サウスタワーホテル（8階）

平成11年9月27日（月）・午前10時～午後3時30分

主 催

国連人口基金（UNFPA）
財団法人 アジア人口・開発協会（APDA）

後 援

大阪府・大阪市
社団法人 関西経済連合会・**NHK** 大阪放送局
人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）



財団法人アジア人口・開発協会理事長
衆議院議員 **中山 太郎**

本日はお忙しいなか、大阪国際フォーラムにご参加頂きありがとうございます。
現在、日本の合計特殊出生率は1.39と極めて低く、このままでは21世紀に若者の人口が激減し、2100年の中位推計では現在の人口の約半分近い7,000万人位まで落ち込むものと予想されています。若年層の割合が減ることにより、深刻な労働力の低下、社会的負担の増加などを引き起こし、我が国の社会的・経済的活力が大幅に低下することになります。

少子・高齢化問題への取り組みは、21世紀の日本にとって、まさに国家の存亡に関わる最重要課題として取り上げる必要があります。

フォーラム開催地である大阪は、日本の中でも特に少子・高齢化の進んだ地域の一つで、ここ大阪でフォーラムを開催することは誠に意義深く、時宜を得た企画であります。

今日のフォーラムで、日本のより豊かな未来のために、世界と日本の人口の現状を把握し、これからの「少子・高齢化」問題について真剣な理解を深めて頂ければ幸いです。



国連人口基金（UNFPA）事務局長
ナフィス・サディック
Dr. Nafis Sadik

- ◆ 母国パキスタンのカラチにあるドゥ医科大学で医学博士の学位を取得。
- ◆ 1966年、パキスタン中央家族計画評議会の計画・訓練部長に就任した後、副委員長を経て1970年に委員長に就任。
- ◆ 1971年からUNFPAに勤務。1987年、女性では国連史上初めての事務局長に就任。

国連人口基金（UNFPA）は人口がもたらす様々な問題に取り組んでいる各国の人口政策を支援し、世界の社会開発の推進に大きな役割を果たしています。

今世紀、世界の人口は急速な人口増加を経験しました。21世紀を目前とした今、資源の限られたこの地球上で、世界の人口は60億人に達し、我々は人類の生存に関わる重大な問題に直面しています。主に発展途上国では、人口増加が貧困や環境問題、その他多くの問題を引き起こす原因となっています。

一方、日本を始めとする先進国では「少子・高齢化」問題が、経済的・社会的問題に発展し、早急な対策が必要とされています。アジアでも21世紀にはこの「少子・高齢化」への取り組みが重要課題となり、日本がイニシアティブを取り、この問題に適切に対応して頂きたいと思っています。

このフォーラムにより、日本の皆様が人口問題について理解を深め、21世紀の日本と世界のためお役に立てて下さるよう望んでおります。

又この機会をお借りして、多年にわたり日本政府ならび非政府機関、及び国民の皆様からの支援・協力に対して心から御礼申し上げます。

大阪国際フォーラム 『少子・高齢化』をどう乗り切るか —日本の活力ある再生を求めて—

1999年9月27日（月）

10:00-10:10	開 会 挨 拶 :	国連人口基金事務局長 ナフィス・サディック Dr. Nafis Sadik
10:10-11:30	セッションⅠ：「地球の人口 —現状とその問題—」	
	① 世界人口の激増と環境の制約	東西センター上級顧問 / 北東アジア経済フォーラム議長 リー・ジェイ・チョー Dr. Lee-Jay Cho
	② 日本人口の趨勢 —少子・高齢化の現状とその特徴	日本大学経済学部教授 / 日本大学人口研究所次長 小川 直宏
11:30-12:00	セッションⅡ：「北欧における高齢者対策」	人口・家族研究センター名誉所長 ロバート・クリケット Prof. Dr. Robert Cliquet
12:00-13:30	昼 食	
13:30-14:00	セッションⅢ：「少子・高齢化は国家をどう変えるか」	財団法人アジア人口・開発協会理事長 / 衆議院議員 中山 太郎
14:00-14:20	休 憩	
14:20-15:15	パネルディスカッション：「少子・高齢化」をどう乗り切るか	
	① パネル討論	
	◆ モデレーター：	東西センター上級顧問 / 北東アジア経済フォーラム議長 リー・ジェイ・チョー Dr. Lee-Jay Cho
	◆ パネリスト：	中山 太郎 （財団法人アジア人口・開発協会理事長 / 衆議院議員） 小川 直宏 （日本大学経済学部教授 / 日本大学人口研究所次長） ロバート・クリケット （人口・家族研究センター名誉所長） M. ニザムディン （国連人口基金技術政策部長）
	② 質疑応答	
15:15-15:30	総 括「安定的な発展と地域の活力のために」	東西センター上級顧問 / 北東アジア経済フォーラム議長 リー・ジェイ・チョー Dr. Lee-Jay Cho
15:30	閉 会	

セッションⅠ： 「地球の人口—現状とその問題—」

1. 世界人口の激増と環境の制約

講師/モデレーター



リー・ジェイ・チョー
Dr. Lee-Jay Cho

- ◆1965 年シカゴ大学で社会学の博士号を取得。その他にも慶応大学経済学博士号、東京大学人口学博士号を取得。
- ◆マレーシア政府及び韓国政府の人口問題及び経済発展に関する上級顧問を務めた後、ミシガン大学やハワイ大学で教授を務める。
- ◆その後、東西センター(ハワイ)の人口研究所長を長く務め、東西センター総裁を歴任。
- ◆韓国政府による最高の国民憲章である、「ムクゲ賞」や新潟県より「環日本海賞」を受賞。
- ◆出版物は、「アジアの家族の伝統と変化」(1994 年)、「国際競争力と協力に伴う韓国の選択」(1998 年)などその他多数。
- ◆現在、東西センター上級顧問、並びに北東アジア経済フォーラム議長を務める。

Memo:

セッションⅠ： 「地球の人口—現状とその問題—」

2. 日本人口の趨勢 一少子・高齢化の現状とその特徴

講師/パネリスト



小川 直宏

- ◆ 1975 年、ハワイ大学経済博士号取得後、東西センター人口研究所研究員（ハワイ）となる。
- ◆ 1976 年から 79 年まで、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)人口部勤務。
- ◆ 1979年から日本大学経済学部・同大学人口研究所に勤務し、現在、日本大学経済学部教授、また同大学人口研究所次長として勤務。
- ◆ 国土庁・厚生省・経済企画庁・大蔵省の各種審議会委員および検討委員会委員、世界保健機関(WHO)の専門委員などを歴任し、現在は日本医師会少子化問題対策委員会委員、国際人口学会(IUSSP)研究委員などを兼任。
- ◆ 国連、ILO、アジア開発銀行のコンサルタントとして中国、バキスタン、マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシア政府の長期開発計画の援助にも参加。

Memo:

セッションIII: 「少子・高齢化は国家をどう変えるか」

講師/パネリスト



中山 太郎

- ◆ 1955 年、大阪府議会議員初当選(大阪府生野区)
- ◆ 1960 年、医学博士号取得(小児麻痺研究・大阪医科大学)。
- ◆ 1968 年、大阪地方区から参議院議員初当選(3期)。
- ◆ 1971 年、労働政務次官、1976 年、参議院内閣委員長に就任。その後、総理府総務長官・沖繩開発庁長官や参議院党幹事長を歴任。
- ◆ 1986 年、衆議院議員初当選(4期)。
- ◆ 1989 年(平成元年)、外務大臣。
- ◆ 現在、日本再生会議議長、少子化社会対策議員連盟会長、自民党外交調査会長、国際医師国会議員機構会長などを兼任。
- ◆ 著書に、「アジアは21世紀にどう動くか」など多数。

Memo:

This image shows a single sheet of white paper with horizontal blue or grey ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are approximately 20 lines visible. The paper appears to be from a notebook or a standard sheet of stationery. There is no handwriting or other markings on the page.

2. パネル討論

パネリスト： 中山 太郎
小川 直宏
ロバート・クリケット
M. ニザムディン

A black and white portrait of a middle-aged man with dark hair, wearing a dark suit jacket, a light-colored shirt, and a patterned tie. He is looking directly at the camera with a neutral expression. The background is a plain, light-colored wall.

Mr. M. Nizamuddin

- ◆ カラチ大学社会学修士、シカゴ大学社会学修士取得後、1979 年米国シカゴ大学にて人口学博士号を取得。
- ◆ 1981 年から国連の職員となり、1981 年から 86 年まで、国連事務局の人口統計アドバイザー、及び主任専門アドバイザーとしてヨルダンやエジプトをまわる。
- ◆ 1986 年から 91 年まで、国連人口基金(UNFPA)のエチオピア代表補佐を勤める。
- ◆ 1991 年から 95 年まで、技術・評価部長補佐、1996 年から 97 年まで、アジア・太平洋部長を勤める。
- ◆ 1998 年から、技術・政策部長として、技術サポートと政策アドバイスをを行う。ICPD+5 評価の技術コーディネーターとして活躍する。

Memo:

[illegible]

Osaka International Forum

“How can We Manage with the Aged Society with Fewer Children?”

—For the Revival of Japanese Society—

Nankai South Tower Hotel (Osaka, Japan)
27 September 1999 (Monday) • 10:00am~3:30pm

Host Organizations:

United Nations Population Fund (UNFPA)
The Asian Population and Development Association (APDA)

Supporting Organizations:

Osaka Prefectural Government • Osaka City Government
Kansai Economic Federation
Japan Broadcasting Corporation Osaka Station (NHK)
Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development (AFPPD)

Osaka International Forum Program

September 27th, 1999 (Monday)

10:00-10:10 **Opening Address :**

Dr. Nafis SADIK
Executive Director, United Nations Population Fund (UNFPA)

10:10-11:30 **Session I: The Global Population : Current Status and Issues**

① Global Population Growth and Environmental Constraints

Dr. Lee-Jay CHO
Sr. Adviser, East-West Center / Chairman, Northeast Asia Economic Forum

② Japanese Population Trends: The Declining Birthrate and an Aging Population

Prof. Naohiro OGAWA
College of Economics, Nihon University /
Deputy Director, Nihon University Population Research Institute

11:30-12:00 **Session II: Strategies for the Elderly in Northern Europe**

Prof. Dr. Robert CLIQUET
Honorary Director General, Centrum Voor Bevolkings-en Gezinsstudie (CBGS)

12:00-13:30 Lunch

13:30-14:00 **Session III: The Impact of the Declining Birthrate and
Population Aging on States**

Dr. Taro NAKAYAMA, MP
Chairman, Asian Population and Development Association (APDA)

14:00-14:20 Coffee Break

14:20-15:15 **Panel Discussion**

① Panel Discussion:

◆ Moderator :

Dr. Lee-Jay CHO
Sr. Adviser, East-West Center / Chairman, Northeast Asia Economic Forum

◆ Panelist :

Dr. Taro NAKAYAMA
Prof. Naohiro OGAWA
Prof. Dr. Robert CLIQUET
Dr. M. NIZAMUDDIN
Director, Technical and Policy Division, UNFPA

② Questions and Answers from the Audience

15:15-15:30 **Summary**
For the Stable Development and Revival of Communities

Dr. Lee-Jay CHO
Sr. Adviser, East-West Center / Chairman, Northeast Asia Economic Forum

15:30 **Closing**

Asian Population and Development Association (APDA)
1-5-1-3F Shinjuku, Shinjuku-ku, Tokyo 160-0022 JAPAN
Tel: (81) 3-3358-2211 ; Fax: (81) 3-3358-2233 ; E-mail: apdaty@gol.com

PROFILES

Lecturer / Panelist

Dr. Taro NAKAYAMA

Chairman of APDA
(Asian Population and Development Assoc.)
Member of House of Representatives

◆ Chairman, Research Commission on Foreign Affairs of LDP (Liberal Democratic Party) ◆ President, International Medical Parliamentarians Organization (IMPO) ◆ He has a degree of Doctor of Medicine from Osaka Medical College. ◆ In 1955, He was elected as a member of Osaka Prefectural Assembly. ◆ In 1968, He was elected as a member of House of Councillors for the first time. ◆ He has held various posts including: Parliamentary Vice-President of Labor, Chairman of Committee on the Cabinet, Director General of Prime Ministers Office, Secretary General of Members of House of Councillors of LDP. ◆ In 1986, He was elected as a member of House of Representatives from Osaka Prefecture. ◆ In 1989, He was appointed as Minister for Foreign Affairs. (The first Kaifu Cabinet) ◆ He has published various books including “Changing the World through Science and Technology” (1991) and “How Asia will turn in the 21st Century” (1997)

Lecturer / Moderator

Dr. Lee-Jay CHO

Sr. Adviser, East-West Center
Chairman, Northeast Asia Economic Forum

◆ He has a Ph.D. in Sociology from University of Chicago. ◆ He also has a Doctorate in Economics from Keio University, and Doctor of Demographic Science from Tokyo University, Japan. ◆ After he served as an Adviser on Population and Economic Development for Malaysian and Korean governments, he has taught Sociology at University of Hawaii. ◆ After he has served as Director of Population Institute, East-West Center for a long period of time, he has held a position as President of Pro-Tem, East-West Center and Vice President of East-West Center. ◆ Dr. Cho has been widely published including “Korea’s Political Economy; An Institutional Perspective” (1994), “Economic Development and Population Dynamics in Asia and the Pacific Region”, and “The Own-Children Method of Fertility Estimation” (1986). ◆ Currently, he is a Senior Adviser of East-West Center and a Chairman of Northeast Asia Economic Forum.

Lecturer / Panelist

Prof. Naohiro OGAWA

Professor, College of Economics,
Nihon University

◆ In 1975, He received a Ph.D. in Economics from University of Hawaii, subsequently entering the East-West Population Institute as a Research Assistant. ◆ From 1976 to 1979, he has worked for United Nations – ESCAP as a Population Expert. ◆ Since 1979, he is working as a Professor of Economics at Nihon University. Also he is currently the Deputy Director of Nihon University Population Research Institute, Associate Editor for the Journal of Population Economics, and a member of the IUSSP Committee on Population Age Structure and Related Public Policy Issues. ◆ He had served as a consultant for UNFPA, a member of various committees for the Government of Japan, and a member of WHO’s Steering Committee. ◆ He has published various books and articles both in English and Japanese including; “Fertility Change in Contemporary Japan” (1993), and “The Family, the Market, and the State in Ageing Societies” (1994).

Lecturer / Panelist

Prof. Dr. Robert CLIQUET

Professor, Department of Population Sciences,
University Ghent

◆ He has a Ph.D. in biological sciences and is specialized in biological anthropology and social biology. ◆ Between 1962 and 1999, he has been involved in the creation, development and direction of the Population and Family Study Center (CBGS) in Belgium. The Two major research fields of CBGS concerned reproductive behavior and population ageing. ◆ Recently He has been granted the title of Honorary Director-General of CBGS. ◆ since 1960, he has also been teaching biological anthropology and social biology at the Department of Population Sciences of the University Ghent in Belgium. ◆ He undertook several population policy studies related to the UN World Population Conferences of 1974, 1984 and 1994, and to the work program of the European Population Committee (CDPO) of the Council of Europe. ◆ He has published many scientific articles and wrote or edited several books, in Dutch or English, on a variety of subjects in social biology and population policy.

Panelist

Mr. M. NIZAMUDDIN

Director, Technical and Policy Division,
United Nations Population Fund (UNFPA)

◆ He received a Master's Degree in Social Work/Sociology from University of Karachi in 1965 and a Master's Degree in Social Science/Demography from University of Chicago in 1969. ◆ In 1979, he received a Ph.D. in Population Studies from University of Michigan, subsequently entering the United Nations. ◆ From 1981 to 1986, he has worked in Jordan and Egypt as a Demographic Adviser and Chief Technical Adviser. ◆ From 1986 to 1991, he has worked for UNFPA as a Country Director in Ethiopia. ◆ In 1991, he became Deputy Director, and Chief Population Data and Research Branch at Technical and Evaluation Division. ◆ In 1996, he became Director of Asia and Pacific Division in UNFPA. ◆ Since 1998, he has worked for UNFPA as Technical Coordinator for the ICPD+5 review process and as Director Technical and Policy Division.